

令和5年度

根室市公営企業会計決算審査意見書

根室市監査委員

根 監 第 62 号
令和6年 8月27日

根室市長 石 垣 雅 敏 様

根室市監査委員 宮 野 裕 行

根室市監査委員 五十嵐 寛

令和5年度根室市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により令和5年度根室市公営企業会計（港湾整備事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算報告書及び決算財務諸表等を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の概要	1
4. 審査の結果	1
5. 総 括	2
6. 地方公営企業会計基準の見直しについて	4

○ 根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について	5
2. 経営状況について	6
3. 企業財政について	11
4. 事業の経済性について	15
5. む す び	16

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	17
2. 損益計算書構成表	18
3. 要素別費用分析表	19
4. 貸借対照表構成表	20
5. 財務諸表分析比率表	21

○ 根室市水道事業会計

1. 事業実績について	22
2. 経営状況について	23
3. 企業財政について	30
4. 事業の経済性について	35
5. む す び	36

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	37
2. 損益計算書構成表	38
3. 要素別費用分析表	39
4. 貸借対照表構成表	40
5. 財務諸表分析比率表	41

○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について	42
2. 経営状況について	43
3. 企業財政について	48
4. 事業の経済性について	53
5. むすび	54

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	55
2. 損益計算書構成表	56
3. 要素別費用分析表	57
4. 貸借対照表構成表	58
5. 財務諸表分析比率表	59

○ 根室市病院事業会計

1. 事業実績について	60
2. 経営状況について	61
3. 企業財政について	67
4. 事業の経済性について	72
5. むすび	73

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	75
2. 損益計算書構成表	76
3. 要素別費用分析表	77
4. 貸借対照表構成表	78
5. 財務諸表分析比率表	79

☆ 経営分析の説明	80
-----------	----

令和5年度 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和5年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
令和5年度	根室市水道事業決算及び附属書類
令和5年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
令和5年度	根室市病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年7月31日に、それぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

2. 審査の期間

令和6年7月31日から令和6年8月26日まで

3. 審査の概要

- (1) 決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、計数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。
- (2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円単位で表示した。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

さらに、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）により地方公営企業法施行令等の改正が行われたが、これにより地方公営企業会計基準の見直しがなされ、平成26年度決算から新会計基準を適用したところである。

なお、新会計基準の概要及び財務諸表への影響については、P4で説明する。

5. 総括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出について見ると、港湾整備事業会計、水道事業会計で黒字決算となり、下水道事業会計、病院事業会計で赤字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額により、下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。また、病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしたところである。

なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

項目 会計	年度	収益 (A)	費用 (B)	損益 (A) - (B)	収支率 (A) / (B)
根室市 港湾整備 事業会計	5	164,995,053	130,747,868	34,247,185	126.2
	4	177,475,993	126,740,202	50,735,791	140.0
根室市 水道事業 会計	5	928,178,873	809,001,179	119,177,694	114.7
	4	924,228,623	825,105,476	99,123,147	112.0
根室市 下水道 事業会計	5	857,441,185	924,244,637	△ 66,803,452	92.8
	4	765,887,835	840,745,769	△ 74,857,934	91.1
根室市 病院事業 会計	5	4,917,392,661	4,966,419,717	△ 49,027,056	99.0
	4	5,056,913,690	5,034,863,029	22,050,661	100.4
合計	5	6,868,007,772	6,830,413,401	37,594,371	100.6
	4	6,924,506,141	6,827,454,476	97,051,665	101.4

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	収入 (A)	支出 (B)	不足額 (B)-(A)	不足額処理内容	
					内部留保資金等	一時借入金
根室市 港湾整備 事業会計	5	0	83,635,351	83,635,351	83,635,351	0
	4	0	47,271,958	47,271,958	47,271,958	0
根室市 水道 事業会計	5	303,689,153	740,039,191	436,350,038	436,350,038	0
	4	336,634,400	777,301,916	440,667,516	440,667,516	0
根室市 下水道 事業会計	5	617,296,854	778,196,597	160,899,743	160,899,743	0
	4	1,175,922,775	1,363,998,302	188,075,527	188,075,527	0
根室市 病院 事業会計	5	1,132,989,551	1,143,728,351	10,738,800	10,738,800	0
	4	475,667,073	482,183,073	6,516,000	6,516,000	0
合計	5	2,053,975,558	2,745,599,490	691,623,932	691,623,932	0
	4	1,988,224,248	2,670,755,249	682,531,001	682,531,001	0

(3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年度	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本
根室市 港湾整備 事業会計	5	3,103,242,153	951,562,486	10,007,618	31,970,718	1,173,585,249	2,839,241,054
	4	3,125,622,013	882,788,284	10,931,664	11,109,981	1,181,374,783	2,804,993,869
根室市 水道 事業会計	5	8,668,808,964	459,537,319	4,849,469,438	441,155,195	1,113,310,456	2,724,411,194
	4	8,671,848,727	378,214,338	4,950,467,386	414,939,269	1,079,422,910	2,605,233,500
根室市 下水道 事業会計	5	11,291,754,802	674,940,706	2,704,967,048	376,482,915	4,574,081,850	4,311,163,695
	4	11,328,935,828	498,525,199	2,608,602,531	263,380,230	4,577,511,119	4,377,967,147
根室市 病院 事業会計	5	3,507,342,703	1,221,902,017	3,762,259,762	1,390,692,197	1,802,516,795	△ 2,226,224,034
	4	3,073,648,873	953,581,112	3,272,022,852	1,133,934,397	1,798,469,714	△ 2,177,196,978
合計	5	26,571,148,622	3,307,942,528	11,326,703,866	2,240,301,025	8,663,494,350	7,648,591,909
	4	26,200,055,441	2,713,108,933	10,842,024,433	1,823,363,877	8,636,778,526	7,610,997,538

6. 地方公営企業会計基準の見直しについて

前述（P1）のとおり、各事業会計については平成26年度決算より会計基準を見直し、新会計基準を適用したものであるが、見直し項目及び財務諸表への影響は次のとおりである。

見直し項目	旧会計基準	新会計基準	財務諸表への影響	
			増加	減少
① 借入資本金(企業債)を資本から負債に計上	・資本に計上	・負債に計上 ※1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債	固定負債 流動負債	資本金
② みなし償却制度を廃止 長期前受金を計上	・任意で適用可	・廃止 ・補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化(長期前受金)	繰延収益 (負債)	固定資産 資本剰余金
③ 引当金の計上を義務付け	・退職給付引当金及び修繕引当金は任意	・退職給付引当金の計上を義務化 ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金を計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動負債
④ 繰延勘定を原則廃止	・災害損失等5種類が計上可	・新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定 (資産)
⑤ たな卸資産の価額に低価法を義務付け	・原価法	・重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥ 減損会計を導入		・公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦ リース会計を導入		・リース会計を導入	固定資産 (リース資産) 固定負債 流動負債 (リース債務)	
⑧ セグメント情報の開示		・各地方公営企業の判断に基づき開示		
⑨ キャッシュ・フロー計算書の作成		・作成を義務付け		
⑩ 勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪ 組入資本制度の廃止	・組入資本金制度による資本の造成	・未処分利益剰余金 ・その後の取扱いは、議会の関与を経て決定		

根室市港湾整備事業会計

根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増減 (B) - (A)	実績率(%) (B) / (A)
経常業務	上屋(棟)	7	7	0	100.0
	船揚場(ヶ所)	1	1	0	100.0
	けい船隻数(隻)	609	616	7	101.1
	入港隻数(隻)	28	26	△2	92.9
	土地使用面積(m ²)	96,449	102,206	5,757	106.0
	国有地(m ²)	57,818	63,574	5,756	110.0
	市有地(m ²)	38,631	38,632	1	100.0
	土地貸付面積(m ²)	16,092	13,697	△2,395	85.1

当年度におけるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で7隻の増、入港隻数で2隻の減、土地使用面積で5,757 m²の増となり、土地貸付面積で2,395 m²の減となっている。

また、前年度対比では、けい船隻数で13隻、入港隻数で3隻の減、土地使用面積で5,620 m²の増となり、土地貸付面積で2,395 m²の減となったものである。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額156,168千円に対して、決算額は172,863千円で、その収入率は110.7%である。

また、支出は予算額145,910千円に対して、決算額は137,115千円となり、執行率は94.0%になったものである。

なお、当年度の事業収益が164,995千円に対して、事業費用は130,748千円となり、この結果34,247千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して16,695千円10.7%の増となっている。

これは、営業外収益のその他収益で1,162千円などが減となったものの、施設運営収益の港湾収益で18,426千円などが増となったことによるものである。

また、前年度対比では、施設運営収益における港湾収益のけい船使用料で745千円などが増となったものの、漁獲物陸揚使用料で2,072千円、土地使用料で3,384千円、埋立事業収益の土地売却代で2,946千円、営業外収益の雑収益で4,222千円などの減により、港湾整備事業収益全体では12,481千円7.0%の減となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して8,795千円6.0%の不用額が生じている。

その内容は、営業費用の港湾費で6,106千円、総係費で1,315千円などの不用額が生じていることによるものである。

また、前年度対比では、営業費用における総係費の給与費で2,964千円などが減となったものの、上屋管理費の工事請負費で7,840千円などの増により、港湾整備事業費用全体では4,008千円3.2%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	構成比	差引(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 施設運営収益	148,626,641	90.1	153,925,418	86.7	△ 5,298,777	96.6
港湾収益	148,626,641	90.1	153,925,418	86.7	△ 5,298,777	96.6
2. 埋立事業収益	0	0.0	2,946,000	1.7	△ 2,946,000	皆減
土地売却収益	0	0.0	2,946,000	1.7	△ 2,946,000	皆減
3. 営業外収益	16,368,412	9.9	20,604,575	11.6	△ 4,236,163	79.4
受取利息及び配当金	7,456	0.0	6,946	0.0	510	107.3
その他収益	8,571,422	5.2	12,792,953	7.2	△ 4,221,531	67.0
長期前受金戻入	7,789,534	4.7	7,804,676	4.4	△ 15,142	99.8
港湾事業収益合計	164,995,053	100.0	177,475,993	100.0	△ 12,480,940	93.0
1. 営業費用	128,443,336	98.2	123,477,417	97.4	4,965,919	104.0
上屋管理費	15,190,741	11.6	7,827,091	6.2	7,363,650	194.1
港湾費	32,239,319	24.7	32,012,611	25.3	226,708	100.7
減価償却費	37,379,860	28.6	36,670,589	28.9	709,271	101.9
総係費	42,576,979	32.6	45,695,442	36.1	△ 3,118,463	93.2
資産減耗費	1,056,437	0.8	1,160,326	0.9	△ 103,889	91.0
その他営業費用	0	0.0	111,358	0.1	△ 111,358	皆減
2. 営業外費用	2,304,532	1.8	3,247,491	2.6	△ 942,959	71.0
支払利息	143,619	0.1	213,012	0.2	△ 69,393	67.4
雑支出	2,160,913	1.7	3,034,479	2.4	△ 873,566	71.2
3. 特別損失	0	0.0	15,294	0.0	△ 15,294	皆減
前職者等給与費	0	0.0	15,294	0.0	△ 15,294	皆減
港湾事業費用合計	130,747,868	100.0	126,740,202	100.0	4,007,666	103.2
当年度純利益（純損失）	34,247,185	—	50,735,791	—	△ 16,488,606	67.5

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施設運営収益	148,626,641		
埋立事業収益	0		
営業費用	128,443,336	20,183,305	115.7
営 業 外 収 支			
営業外収益	16,368,412		
営業外費用	2,304,532	14,063,880	710.3
そ の 他			
特別利益	0		
特別損失	0	0	—
当年度純利益（純損失）	—	34,247,185	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、支出は予算額92,986千円に対して、決算額83,635千円で、その執行率は89.9%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額83,635千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額999千円、過年度分損益勘定留保資金19,436千円、繰越利益剰余金処分額63,200千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、0千円である。

イ. 支 出

支出は、建設改良費、企業債償還金、利益剰余金繰出金83,635千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	0	0	0	—
負 担 金	0	0	0	—
資 本 的 支 出	92,986,000	83,635,351	△ 9,350,649	89.9
建設改良費	25,850,000	16,500,000	△ 9,350,000	63.8
企業債償還金	3,936,000	3,935,351	△ 649	100.0
利益剰余金繰出金	63,200,000	63,200,000	0	100.0
不 足 額	92,986,000	83,635,351	△ 9,350,649	89.9
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,434,000	999,650	△ 434,350	69.7
過年度分損益勘定留保資金	28,352,000	19,435,701	△ 8,916,299	68.6
繰越利益剰余金処分量	63,200,000	63,200,000	0	100.0

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は34,591千円であり、これに対して決算額は34,052千円(予算額に対する執行率98.4%)で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次ページの表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	16,153,000	16,152,000	1,000
手 当 等	8,317,000	8,058,287	258,713
扶 養 手 当	240,000	240,000	0
期 末 手 当	2,497,000	2,497,276	△ 276
勤 勉 手 当	1,706,000	1,704,691	1,309
寒 冷 地 手 当	455,000	454,400	600
時 間 外 勤 務 手 当	2,293,000	2,046,295	246,705
特 殊 勤 務 手 当	42,000	42,000	0
通 勤 手 当	366,000	358,400	7,600
休 日 勤 務 手 当	82,000	77,424	4,576
住 居 手 当	336,000	336,000	0
小 計	8,017,000	7,756,486	260,514
児 童 手 当 等	300,000	300,000	0
職 員 手 当 等 調 整 額	0	1,801	△ 1,801
法 定 福 利 費	6,613,000	6,389,976	223,024
共 済 組 合 負 担 金	4,784,000	4,621,222	162,778
退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,787,000	1,736,336	50,664
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	28,000	21,824	6,176
福 祉 協 会 負 担 金	14,000	10,461	3,539
雇 用 保 險 料	0	133	△ 133
報 酬	53,000	0	53,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,109,000	2,107,444	1,556
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	412,000	410,340	1,660
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,234,000	1,233,665	335
合 計	34,891,000	34,351,712	539,288

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,103,242,153	76.5	3,125,622,013	78.0	△ 22,379,860	99.3
流 動 資 産	951,562,486	23.5	882,788,284	22.0	68,774,202	107.8
資 産 合 計	4,054,804,639	100.0	4,008,410,297	100.0	46,394,342	101.2

資産合計は4,054,805千円で、前年度に比較して46,394千円1.2%の増となっている。

その主な要因は、固定資産では減価償却により建物で17,221千円、構築物で4,666千円などの減により22,380千円の減となったが、流動資産では貸倒引当金で2,130千円などが減となったものの、現金預金で9,054千円、繰出金で63,200千円の増により68,774千円の増となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は前年度より294千円減の164,000千円となり、収入率は50.2%で前年度を1.2ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	157,988,009	149,514,211	0	0	8,473,798	94.6
港 湾 収 益	157,988,009	149,514,211	0	0	8,473,798	94.6
埋 立 事 業 収 益	0	0	0	0	0	0.0
土 地 売 却 収 益	0	0	0	0	0	0.0
営 業 外 収 益	7,084,997	3,788,417	0	0	3,296,580	53.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,456	7,456	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	7,077,541	3,780,961	0	0	3,296,580	53.4
現 年 度 計	165,073,006	153,302,628	0	0	11,770,378	92.9
施 設 運 営 収 益	162,159,263	9,929,916	0	0	152,229,347	6.1
港 湾 収 益	162,159,263	9,929,916	0	0	152,229,347	6.1
営 業 外 収 益	2,134,431	2,133,677	0	0	754	100.0
そ の 他 収 益	2,121,531	2,120,777	0	0	754	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	12,900	12,900	0	0	0	100.0
過 年 度 計	164,293,694	12,063,593	0	0	152,230,101	7.3
合 計	329,366,700	165,366,221	0	0	164,000,479	50.2

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	10,007,618	0.2	10,931,664	0.3	△ 924,046	91.5
流 動 負 債	31,970,718	0.8	11,109,981	0.3	20,860,737	287.8
繰 延 収 益	1,173,585,249	28.9	1,181,374,783	29.5	△ 7,789,534	99.3
負 債 合 計	1,215,563,585	30.0	1,203,416,428	30.0	12,147,157	101.0
自 己 資 本 金	936,353,261	23.1	936,353,261	23.4	0	100.0
資 本 剰 余 金	874,603,582	21.6	874,603,582	21.8	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,028,284,211	25.4	994,037,026	24.8	34,247,185	103.4
資 本 合 計	2,839,241,054	70.0	2,804,993,869	70.0	34,247,185	101.2
負 債 ・ 資 本 合 計	4,054,804,639	100.0	4,008,410,297	100.0	46,394,342	101.2

ア. 負債の合計は1,215,564千円で、前年度に比較して12,147千円1.0%の増となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で2,158千円、繰延収益で7,790千円などが減となったものの、流動負債の未払金で22,070千円などが増となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,839,241千円で前年度に比較して34,247千円1.2%の増となっている。

その主な要因は利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で31,711千円などが増となったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	5年度(A)	4年度(B)	差引 (A)－(B)
業 務 活 動	当期純利益	34,247,185	50,735,791	△ 16,488,606
	減価償却費	37,379,860	36,670,589	709,271
	賞与引当金の増減(△は減少)	409,585	259,078	150,507
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	148,314	76,938	71,376
	貸倒引当金の増減(△は減少)	2,130,113	1,786,611	343,502
	退職給付引当金の増減(△は減少)	1,233,665	1,224,830	8,835
	長期前受金戻入額	△ 7,789,534	△ 7,804,676	15,142
	受取利息及び配当金	△ 7,456	△ 6,946	△ 510
	支払利息	143,619	213,012	△ 69,393
	未収金の増減(△は増加)	293,215	△ 2,469,325	2,762,540
	未払金の増減(△は減少)	22,070,213	△ 19,240,377	41,310,590
	たな卸資産の増減(△は増加)	1,056,437	1,271,684	△ 215,247
	その他流動負債の増減(△は減少)	10,265	△ 24,569	34,834
	小計	91,325,481	62,692,640	28,632,841
利息及び配当金の受取額	7,456	6,946	510	
利息の支払額	△ 143,619	△ 213,012	69,393	
計	91,189,318	62,486,574	28,702,744	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 15,000,000	△ 39,460,000	24,460,000
	他会計からの繰入金による収入	0	0	0
	計	△ 15,000,000	△ 39,460,000	24,460,000
財務活動	企業債の償還による支出	△ 3,935,351	△ 3,865,958	△ 69,393
	一般会計の繰出しによる支出	△ 63,200,000	0	△ 63,200,000
	計	△ 67,135,351	△ 3,865,958	△ 63,269,393
	資金増減額	9,053,967	19,160,616	
	資金期首残高	720,459,509	701,298,893	
	資金期末残高	729,513,476	720,459,509	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	99.0	99.5	98.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	77.1	78.2	78.9
流 動 比 率	2,976.4	7,945.9	2,883.7

当年度における自己資本構成比率は、当年度未処分利益剰余金などの利益剰余金が増加したものの、流動負債の未払金などの増加により負債資本合計が増加したため、前年度を0.5ポイント下回っている。

また、流動比率は、現金預金の増加により流動資産が増加したものの、未払金など流動負債が増加したため、前年度を4,969.5ポイント下回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
総 資 本 利 益 率 (%)	0.85	1.27	1.14
自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率 (%)	13.58	21.29	22.21

当年度における総資本利益率は、経常利益が減少したため、前年度を0.42ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業利益が減少したため、前年度を7.71ポイント下回ったものである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して、けい船隻数で13隻、入港隻数で3隻の減となり、土地使用面積で5,620㎡増加したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、施設運営収益における港湾収益のけい船使用料で745千円などが増となったものの、漁獲陸揚使用料で2,072千円、土地使用料で3,384千円、埋立事業収益の土地売却代で2,946千円、営業外収益の雑収益で4,222千円などの減により、収益全体では12,481千円7.0%の減となっている。

費用では、営業費用における総係費の給与費で2,964千円などが減となったものの、上屋管理費の工事請負費で7,840千円などの増により、費用全体では4,008千円3.2%の増となっている。

この結果、収益164,995千円、費用130,748千円となり、単年度収支で34,247千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、支出では、建設改良費における港湾整備費の工事請負費で26,906千円が減となったものの、利益剰余金繰出金の一般会計繰出金で63,200千円の増により、36,363千円76.9%の増となっている。

これらに伴う資金不足額83,635千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額999千円、過年度分損益勘定留保資金19,436千円、繰越利益剰余金処分額63,200千円により補てんしたものである。

本会計の収益の大宗をなす漁獲物陸揚使用料が、昨年度より減となり、使用料全体においても減収となったところである。

港湾収益の確保が今後の重要な課題となるが、漁獲物陸揚使用料が安定的なものではないだけに、重要港湾として港湾施設の更なる有効利用を図り収益の確保を目指すほか、創意工夫による通常経費の節減とともに未収金の回収を進め、財政基盤の強化と安定した経営の維持を望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

年度 項目			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績	実績
現有施設	水産棟	棟数	棟	7	7	7	7
		総床面積	m ²	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
	上屋	荷捌面積	m ²	11,038.1	11,038.1	11,038.1	11,038.1
		港湾施設用地	m ²	313,804.3	313,804.3	313,804.3	313,804.3
	港湾厚生施設	カ所	カ所	1	1	1	1
		面積	m ²	350.6	350.6	350.6	350.6
	船揚場	カ所	1	1	1	1	
漁獲物陸揚使用料			円	77,281,307	88,023,858	91,618,421	89,546,507
水産上屋 m ² 当り収益			円	6,442	7,337	7,637	7,464
けい船	年決船	隻	隻	146	100	70	100
		円	円	3,116,280	1,846,080	1,733,484	1,928,880
	月決船	隻	隻	61	96	118	70
		円	円	243,130	1,020,112	1,459,828	1,053,314
	臨時船	隻	隻	6	6	16	10
		円	円	6,460	17,575	60,420	448,832
使用料	貨物船等	隻	隻	433	431	425	436
		円	円	3,693,600	4,000,849	3,287,475	3,855,670
	合計	円	円	7,059,470	6,884,616	6,541,207	7,286,696
入港料	入港料	隻	隻	28	30	29	26
		円	円	64,840	65,387	65,387	114,438
土地	土地	m ²	m ²	94,186	91,298	96,586	102,206
		円	円	46,164,922	44,682,265	46,001,131	42,646,680
	埋設管	m	m	5,440	5,440	5,440	5,371
		円	円	1,961,640	1,961,640	1,961,640	1,933,560
	電柱	本	本	282	282	284	283
		円	円	246,330	246,330	248,070	247,200
使用料	電話柱	本	本	81	81	81	80
		円	円	43,320	43,320	43,320	43,000
	合計	円	円	48,416,212	46,933,555	48,254,161	44,870,440
船揚場使用料			円	300,000	300,000	300,000	0
土地貸付料			m ²	16,303	16,092	16,092	13,697
			円	7,830,680	7,767,750	6,754,510	6,416,800
土地売却業務		面積	m ²	0	0	2,395	0
全職員数			人	5	5	5	5

2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

年度 科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
施設運営収益	141,344,269	90.6	150,366,926	91.5	153,925,418	86.7	148,626,641	90.1
港湾収益	141,344,269	90.6	150,366,926	91.5	153,925,418	86.7	148,626,641	90.1
埋立事業収益	0	0.0	0	0.0	2,946,000	1.7	0	0.0
土地売却収益	0	0.0	0	0.0	2,946,000	1.7	0	0.0
営業外収益	13,258,744	8.5	13,974,124	8.5	20,604,575	11.6	16,368,412	9.9
受取利息及び配当金	5,868	0.0	6,543	0.0	6,946	0.0	7,456	0.0
その他収益	5,433,352	3.5	6,162,905	3.8	12,792,953	7.2	8,571,422	5.2
長期前受金戻入	7,819,524	5.0	7,804,676	4.7	7,804,676	4.4	7,789,534	4.7
特別利益	1,417,077	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金戻入益	1,417,077	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収益合計	156,020,090	100.0	164,341,050	100.0	177,475,993	100.0	164,995,053	100.0
営業費用	112,719,080	98.2	116,974,780	98.1	123,477,417	97.4	128,443,336	98.2
上屋管理費	6,669,488	5.8	10,384,872	8.7	7,827,091	6.2	15,190,741	11.6
港湾費	29,832,748	26.0	30,810,912	25.8	32,012,611	25.3	32,239,319	24.7
減価償却費	36,598,158	31.9	36,794,224	30.9	36,670,589	28.9	37,379,860	28.6
総係費	38,064,993	33.2	37,431,080	31.4	45,695,442	36.1	42,576,979	32.6
資産減耗費	1,553,693	1.4	1,553,692	1.3	1,160,326	0.9	1,056,437	0.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	111,358	0.1	0	0.0
営業外費用	2,029,585	1.8	2,226,859	1.9	3,247,491	2.6	2,304,532	1.8
支払利息	356,383	0.3	282,692	0.2	213,012	0.2	143,619	0.1
雑支出	1,673,202	1.5	1,944,167	1.6	3,034,479	2.4	2,160,913	1.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	15,294	0.0	0	0.0
前職者等給与費	0	0.0	0	0.0	15,294	0.0	0	0.0
費用合計	114,748,665	100.0	119,201,639	100.0	126,740,202	100.0	130,747,868	100.0
当年度純利益(純損失)	41,271,425	—	45,139,411	—	50,735,791	—	34,247,185	—

3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

年度 科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	26,575,810	23.2	30,047,958	25.2	37,282,084	29.4	34,318,552	26.2
工事請負費	6,599,000	5.8	8,431,000	7.1	6,998,000	5.5	15,083,000	11.5
減価償却費	36,598,158	31.9	36,794,224	30.9	36,670,589	28.9	37,379,860	28.6
資産減耗費	1,553,693	1.4	1,553,692	1.3	1,160,326	0.9	1,056,437	0.8
土地売却原価	0	0.0	0	0.0	111,358	0.1	0	0.0
支払利息	356,383	0.3	282,692	0.2	213,012	0.2	143,619	0.1
その他費用	43,065,621	37.5	42,092,073	35.3	44,304,833	35.0	42,766,400	32.7
合計	114,748,665	100.0	119,201,639	100.0	126,740,202	100.0	130,747,868	100.0

4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	3,147,896,826	80.0	3,122,832,602	78.3	3,125,622,013	78.0	3,103,242,153	76.5
有形固定資産	3,130,610,963	79.6	3,105,999,588	77.9	3,109,241,848	77.6	3,087,314,837	76.1
土 地	799,803,664	20.3	799,803,664	20.1	799,803,664	20.0	799,803,664	19.7
建 物	78,151,863	2.0	60,889,107	1.5	43,626,351	1.1	26,405,275	0.7
構 築 物	364,729,037	9.3	357,452,317	9.0	378,013,680	9.4	373,347,373	9.2
工具器具及び備品	218,199	0.0	146,300	0.0	89,953	0.0	50,325	0.0
建設仮勘定	1,887,708,200	48.0	1,887,708,200	47.3	1,887,708,200	47.1	1,887,708,200	46.6
無形固定資産	17,285,863	0.4	16,833,014	0.4	16,380,165	0.4	15,927,316	0.4
港湾利用権	17,258,593	0.4	16,805,744	0.4	16,352,895	0.4	15,900,046	0.4
電話加入権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流 動 資 産	786,692,733	20.0	864,216,638	21.7	882,788,284	22.0	951,562,486	23.5
現金預金	621,978,989	15.8	701,298,893	17.6	720,459,509	18.0	729,513,476	18.0
未 収 金	160,129,577	4.1	161,824,369	4.1	164,293,694	4.1	164,000,479	4.0
貸倒引当金	△ 10,466,467	△ 0.3	△ 12,403,566	△ 0.3	△ 14,190,177	△ 0.4	△ 16,320,290	△ 0.4
宅地造成	13,750,634	0.3	12,196,942	0.3	10,925,258	0.3	9,868,821	0.2
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63,200,000	1.6
資 産 合 計	3,934,589,559	100.0	3,987,049,240	100.0	4,008,410,297	100.0	4,054,804,639	100.0
固 定 負 債	17,027,994	0.4	13,642,185	0.3	10,931,664	0.3	10,007,618	0.2
企 業 債	12,731,606	0.3	8,865,648	0.2	4,930,297	0.1	2,772,586	0.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	12,731,606	0.3	8,865,648	0.2	4,930,297	0.1	2,772,586	0.1
退職給付引当金	4,296,388	0.1	4,776,537	0.1	6,001,367	0.1	7,235,032	0.2
流 動 負 債	11,458,763	0.3	29,969,518	0.8	11,109,981	0.3	31,970,718	0.8
企 業 債	3,967,638	0.1	3,865,958	0.1	3,935,351	0.1	2,157,711	0.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,967,638	0.1	3,865,958	0.1	3,935,351	0.1	2,157,711	0.1
未 払 金	3,880,847	0.1	22,217,193	0.6	2,976,816	0.1	25,047,029	0.6
引 当 金	1,939,724	0.0	2,239,847	0.1	2,575,863	0.1	3,133,762	0.1
諸税その他諸預り金	370,554	0.0	346,520	0.0	321,951	0.0	332,216	0.0
預り有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
繰 延 収 益	1,196,984,135	30.4	1,189,179,459	29.8	1,181,374,783	29.5	1,173,585,249	28.9
長期前受金	1,758,795,571	44.7	1,758,795,571	44.1	1,758,795,571	43.9	1,758,795,571	43.4
収益化累計額	△ 561,811,436	△ 14.3	△ 569,616,112	△ 14.3	△ 577,420,788	△ 14.4	△ 585,210,322	△ 14.4
資 本 金	936,353,261	23.8	936,353,261	23.5	936,353,261	23.4	936,353,261	23.1
自己資本金	936,353,261	23.8	936,353,261	23.5	936,353,261	23.4	936,353,261	23.1
固 有 資 本 金	565,689,431	14.4	565,689,431	14.2	565,689,431	14.1	565,689,431	14.0
繰 入 資 本 金	363,655,830	9.2	363,655,830	9.1	363,655,830	9.1	363,655,830	9.0
組 入 資 本 金	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2
剰 余 金	1,772,765,406	45.1	1,817,904,817	45.6	1,868,640,608	46.6	1,902,887,793	46.9
資本剰余金	874,603,582	22.2	874,603,582	21.9	874,603,582	21.8	874,603,582	21.6
受贈財産評価額	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3
他会計補助金	432,897,567	11.0	432,897,567	10.9	432,897,567	10.8	432,897,567	10.7
その他資本剰余金	428,603,451	10.9	428,603,451	10.7	428,603,451	10.7	428,603,451	10.6
利益剰余金	898,161,824	22.8	943,301,235	23.7	994,037,026	24.8	1,028,284,211	25.4
減債積立金	26,338,000	0.7	28,401,000	0.7	30,657,000	0.8	33,193,000	0.8
当年度未処分利益剰余金	871,823,824	22.2	914,900,235	22.9	963,380,026	24.0	995,091,211	24.5
負 債 ・ 資 本 合 計	3,934,589,559	100.0	3,987,049,240	100.0	4,008,410,297	100.0	4,054,804,639	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(港湾整備事業)

分析項目	比 率					
	元	2	3	4	5	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	81.3	80.0	78.3	78.0	76.5
	固定負債構成比率 (%)	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2
	自己資本構成比率 (%)	98.9	99.3	98.9	99.5	99.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	81.7	80.2	78.9	78.2	77.1
	固定比率 (%)	82.1	80.6	79.2	78.4	77.3
	流動比率 (%)	3,867.0	6,865.4	2,883.7	7,945.9	2,976.4
酸性試験比率	酸性試験比率 (%)	3,779.4	6,734.1	2,838.6	7,835.9	2,743.7
	現金比率 (%)	2,992.7	5,428.0	2,340.0	6,484.8	2,281.8
	自己資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
回転率	固定資産回転率 (回)	0.05	0.04	0.05	0.05	0.05
	減価償却率 (%)	7.11	7.36	7.79	7.72	8.25
	流動資産回転率 (回)	0.21	0.19	0.18	0.18	0.16
	現金預金回転率 (回)	0.41	0.17	0.13	0.23	0.22
	未収金回転率 (回)	0.96	0.88	0.93	0.96	0.91
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	1.2	1.0	1.1	1.3	0.9
	総収支比率 (%)	139.8	136.0	137.9	140.0	126.2
	営業収支比率 (%)	125.8	125.4	128.5	127.0	115.7
	利子負担率 (%)	2.8	2.1	2.2	2.4	2.9
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	44.4	11.3	10.8	10.5	10.5

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本＝負債資本合計

根室市水道事業会計

根室市水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給水戸数 (件)	11,944	11,912	△ 32	99.7
年間総配水量 (m ³)	2,987,014	3,074,162	87,148	102.9
1日平均配水量 (m ³)	8,161	8,399	238	102.9
主な建設改良事業				
配水管等整備工事(m)	4,006.0	3,388.6	△ 617.4	84.6
浄水場施設等更新工事	活性炭注入ポンプ更新工事、シーケンサ更新工事ほか	活性炭注入ポンプ更新工事、シーケンサ更新工事ほか	—	—

その他主な業務実績

項目	5年度 (A)	4年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	22,650	23,140	△ 490	97.9
給水人口 (人)	22,536	23,024	△ 488	97.9
普及率 (%)	99.5	99.5	0.0	—
年間総配水量 (m ³)	3,074,162	3,085,943	△ 11,781	99.6
1日最大配水量 (m ³)	10,856	10,279	577	105.6
年間有収水量 (m ³)	2,618,514	2,589,226	29,288	101.1
有収率 (%)	85.2	83.9	1.3	—

当年度における総配水量は、3,074,162 m³で計画総配水量2,987,014 m³より87,148 m³の増となったが、前年度比較では11,781 m³0.4%の減となっている。

また、1日平均配水量は、8,399 m³で計画配水量より238 m³2.9%の増となっている。

なお、年間有収水量は2,618,514 m³で前年度に比較すると29,288 m³1.1%の増となり、有収率は85.2%で前年度に比較すると1.3ポイント上回っている状況である。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額958,560千円に対して、決算額は978,657千円で、その収入率は102.1%である。

また、支出は予算額867,211千円に対して、決算額は831,368千円となり、執行率は95.9%になったものである。

なお、当年度の事業収益が928,179千円に対して、事業費用は809,001千円となり、この結果119,178千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して20,097千円2.1%の増となっている。

これは、営業外収益の他会計補助金で6,524千円などが減となったものの、営業収益の給水収益で26,865千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益の給水収益で73,992千円、その他営業収益で6,157千円などが減となったものの、営業外収益の他会計補助金で85,852千円などの増により、3,950千円0.4%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して35,843千円4.1%の不用額が生じている。

これは、営業費用において原水及び浄水費で8,032千円、配水及び給水費で6,936千円、総係費で10,511千円、また、営業外費用の消費税で7,273千円などがそれぞれ不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の原水及び浄水費で12,537千円、資産減耗費で4,219千円などが増となったものの、配水及び給水費で19,869千円、総係費で6,258千円、減価償却費で6,166千円などの減により、16,104千円2.0%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	5年度(A)	構成比	4年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	(A) (B)
1. 営 業 収 益	514,022,295	55.4	594,820,012	64.4	△ 80,797,717	86.4
給 水 収 益	502,702,183	54.2	576,694,347	62.4	△ 73,992,164	87.2
受託給水工事収益	315,857	0.0	964,878	0.1	△ 649,021	32.7
その他営業収益	11,004,255	1.2	17,160,787	1.9	△ 6,156,532	64.1
2. 営 業 外 収 益	414,156,578	44.6	326,158,745	35.3	87,997,833	127.0
受取利息及び配当金	2,487	0.0	1,760	0.0	727	141.3
他会計負担金	8,369,792	0.9	9,594,202	1.0	△ 1,224,410	87.2
他会計補助金	338,900,646	36.5	253,048,927	27.4	85,851,719	133.9
資本費繰入収益	9,136,367	1.0	10,049,517	1.1	△ 913,150	90.9
長期前受金戻入	55,593,503	6.0	51,946,428	5.6	3,647,075	107.0
雑 収 益	2,153,783	0.2	1,517,911	0.2	635,872	141.9
3. 特 別 利 益	0	0.0	3,249,866	0.4	△ 3,249,866	皆減
その他特別利益	0	0.0	3,249,866	0.4	△ 3,249,866	皆減
水道事業収益合計	928,178,873	100.0	924,228,623	100.0	3,950,250	100.4
1. 営 業 費 用	745,070,631	92.1	760,497,303	92.2	△ 15,426,672	98.0
原水及び浄水費	166,794,109	20.6	154,257,409	18.7	12,536,700	108.1
配水及び給水費	40,358,028	5.0	60,226,917	7.3	△ 19,868,889	67.0
船舶給水費	266,278	0.0	131,049	0.0	135,229	203.2
受託給水工事費	208,131	0.0	737,399	0.1	△ 529,268	28.2
総 係 費	157,676,263	19.5	163,933,978	19.9	△ 6,257,715	96.2
減価償却費	353,645,199	43.7	359,811,497	43.6	△ 6,166,298	98.3
資産減耗費	25,468,723	3.1	21,249,294	2.6	4,219,429	119.9
その他営業費用	653,900	0.1	149,760	0.0	504,140	436.6
2. 営 業 外 費 用	63,930,548	7.9	64,547,278	7.8	△ 616,730	99.0
支払利息及び企業債取扱諸費	49,651,522	6.1	53,594,483	6.5	△ 3,942,961	92.6
雑 支 出	14,279,026	1.8	10,952,795	1.3	3,326,231	130.4
3. 特 別 損 失	0	0.0	60,895	0.0	△ 60,895	皆減
前職者等給与費	0	0.0	60,895	0.0	△ 60,895	皆減
水道事業費用合計	809,001,179	100.0	825,105,476	100.0	△ 16,104,297	98.0
当年度純利益（純損失）	119,177,694	—	99,123,147	—	20,054,547	120.2

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	512,889,063		
営 業 費 用	744,208,600	△ 231,319,537	68.9
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	315,857		
受 託 給 水 工 事 費	208,131	107,726	151.8
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	817,375		
材 料 売 却 原 価	653,900	163,475	125.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	414,156,578		
営 業 外 費 用	63,930,548	350,226,030	647.8
そ の 他			
特 別 利 益	0		
特 別 損 失	0	0	—
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	—	119,177,694	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m³当たりの給水原価は287円39銭であり、これに対する供給単価は191円98銭で、差引販売利益は△95円41銭となっている。

これを前年度の販売利益△75円51銭と比較すると、1 m³当たり19円90銭の減少となっている。

これは、原油価格、物価高騰対策として令和5年4月検針分から令和5年12月検針分まで水道料金の基本料金を免除したため、給水収益が減少したことなどによるものである。

給水原価及び供給単価調

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給水収益(円)	502,702,183	576,694,347	714,216,797
営業費用(円)	744,208,600	759,610,144	692,128,474
営業外費用(円)	63,930,548	64,547,278	66,778,835
費用合計(円)	808,139,148	824,157,422	758,907,309
有収水量(m ³)	2,618,514	2,589,226	2,645,331
給水原価(A)(円/m ³)	287.39	298.24	267.16
供給単価(B)(円/m ³)	191.98	222.73	269.99
販売利益(B)-(A)(円/m ³)	△95.41	△75.51	2.83

(注) 1. 令和3年度より、決算統計報告数値と統一を図るため、給水収益及び供給単価の数値を変更した。

2. 営業費用(744,208,600円)は、受託給水工事費(208,131円)、その他営業費用(653,900円)を除く。

3. 給水原価及び供給単価は、決算統計報告数値より。(いずれも有収水量に対するもの)

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額326,408千円に対して、決算額303,689千円で、その収入率は93.0%であり、また、支出は予算額759,748千円に対して、決算額740,039千円で、その執行率は97.4%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額436,350千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,112千円、当年度分損益勘定留保資金335,740千円、繰越利益剰余金処分額72,498千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債206,900千円、国庫補助金45,874千円、他会計負担金2,863千円、他会計出資金16,100千円、工事負担金31,952千円である。

イ. 支 出

支出は、老朽化した配水管の整備を図るため、市道駒場1号線外配水管布設替工事や根室半島線配水管布設替工事等のほか、安定給水のための配水管網の整備を図るものとして、市道運動公園3号線配水管布設工事、市道牧の内3号線配水管布設工事、浄水場整備事業として牧の内ポンプ場シーケンサ外更新工事などの建設改良費409,822千円及び企業債償還金330,217千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	326,408,000	303,689,153	△ 22,718,847	93.0
企 業 債	244,300,000	206,900,000	△ 37,400,000	84.7
国 庫 補 助 金	49,416,000	45,874,000	△ 3,542,000	92.8
他 会 計 負 担 金	2,800,000	2,863,000	63,000	102.3
他 会 計 出 資 金	17,950,000	16,100,000	△ 1,850,000	89.7
工 事 負 担 金	11,942,000	31,952,153	20,010,153	267.6
資 本 的 支 出	759,748,000	740,039,191	△ 19,708,809	97.4
建 設 改 良 費	428,364,000	409,821,883	△ 18,542,117	95.7
企 業 債 償 還 金	331,384,000	330,217,308	△ 1,166,692	99.6
不 足 額	433,340,000	436,350,038	3,010,038	100.7
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	31,255,000	28,111,901	△ 3,143,099	89.9
当年度分損益勘定留保資金	338,730,000	335,740,243	△ 2,989,757	99.1
繰越利益剰余金処分額	63,355,000	72,497,894	9,142,894	114.4

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は97,874千円であり、これに対して決算額は90,027千円（予算額に対する執行率92.0%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第11条に定めたたな卸資産の購入限度額は500千円であるが、これに対して決算額は0円（限度額に対する執行率0.0%）である。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	47,957,000	45,575,438	2,381,562
手 当 等	21,092,000	19,934,538	1,157,462
扶 養 手 当	834,000	834,000	0
期 末 手 当	7,651,000	7,418,641	232,359
勤 勉 手 当	5,939,000	5,594,133	344,867
寒 冷 地 手 当	1,124,000	1,036,640	87,360
時 間 外 勤 務 手 当	2,076,000	1,906,639	169,361
特 殊 勤 務 手 当	37,000	23,000	14,000
通 勤 手 当	231,000	147,200	83,800
管 理 職 手 当	1,080,000	1,080,000	0
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	84,000	0	84,000
休 日 勤 務 手 当	94,000	65,419	28,581
住 居 手 当	1,722,000	1,553,866	168,134
小 計	20,872,000	19,659,538	1,212,462
児 童 手 当	220,000	275,000	△ 55,000
法 定 福 利 費	19,630,000	19,100,726	529,274
共 済 組 合 負 担 金	14,254,000	13,552,464	701,536
福 祉 協 会 負 担 金	35,000	32,084	2,916
退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,070,000	5,063,084	6,916
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	116,000	116,365	△ 365
社 会 保 險 料	121,000	295,855	△ 174,855
雇 用 保 險 料	34,000	40,874	△ 6,874
報 酬	66,000	23,000	43,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,004,000	3,638,077	2,365,923
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,169,000	638,247	530,753
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,176,000	1,392,105	783,895
合 計	98,094,000	90,302,131	7,791,869

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,668,808,964	95.0	8,671,848,727	95.8	△ 3,039,763	100.0
流 動 資 産	459,537,319	5.0	378,214,338	4.2	81,322,981	121.5
資 産 合 計	9,128,346,283	100.0	9,050,063,065	100.0	78,283,218	100.9

資産合計は9,128,346千円で、前年度に比較して78,283千円0.9%の増となっている。

その主な要因は、減価償却などにより固定資産の建物で24,476千円、機械及び装置で26,132千円などが減となったものの、構築物で47,550千円、流動資産の現金預金で64,454千円、貸倒引当金を控除する前の未収金で17,000千円などが増となったことによるものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は181,941千円で前年度より17,000千円の増となり、収入率は83.0%で前年度を1.8ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	559,329,046	495,748,877	0	0	63,580,169	88.6
給 水 収 益	552,970,602	489,449,433	0	0	63,521,169	88.5
そ の 他 営 業 収 益	6,358,444	6,299,444	0	0	59,000	99.1
営 業 外 収 益	348,518,822	288,765,713	0	0	59,753,109	82.9
他 会 計 負 担 金	8,369,792	3,630,032	0	0	4,739,760	43.4
他 会 計 補 助 金	338,900,646	283,890,848	0	0	55,009,798	83.8
雑 収 益	1,248,384	1,244,833	0	0	3,551	99.7
現 年 度 計	907,847,868	784,514,590	0	0	123,333,278	86.4
営 業 収 益	96,815,574	38,184,726	0	22,836	58,608,012	39.4
給 水 収 益	96,546,474	38,162,426	0	21,736	58,362,312	39.5
そ の 他 営 業 収 益	269,100	22,300	0	1,100	245,700	8.3
営 業 外 収 益	68,125,486	68,125,486	0	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	5,809,365	5,809,365	0	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	59,976,350	59,976,350	0	0	0	100.0
雑 収 益	1,871	1,871	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	2,337,900	2,337,900	0	0	0	100.0
過 年 度 計	164,941,060	106,310,212	0	22,836	58,608,012	64.5
合 計	1,072,788,928	890,824,802	0	22,836	181,941,290	83.0

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	4,849,469,438	53.1	4,950,467,386	54.7	△ 100,997,948	98.0
流 動 負 債	441,155,195	4.8	414,939,269	4.6	26,215,926	106.3
繰 延 収 益	1,113,310,456	12.2	1,079,422,910	11.9	33,887,546	103.1
負 債 合 計	6,403,935,089	70.2	6,444,829,565	71.2	△ 40,894,476	99.4
自 己 資 本 金	2,306,756,656	25.3	2,262,516,202	25.0	44,240,454	102.0
資 本 剰 余 金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	413,083,536	4.5	338,146,296	3.7	74,937,240	122.2
資 本 合 計	2,724,411,194	29.8	2,605,233,500	28.8	119,177,694	104.6
負 債 ・ 資 本 合 計	9,128,346,283	100.0	9,050,063,065	100.0	78,283,218	100.9

ア. 負債合計は6,403,935千円で、前年度に比較して40,894千円0.6%の減となっている。

その主な要因は、工事代金や企業債償還などの一部が未払金に計上されたことにより、流動負債の未払金で26,582千円の増となったほか、国庫補助金の増と請負工事費の減により新規の起債発行額が抑えられたため、繰延収益の長期前受金が83,178千円の増となったものの、固定負債の企業債が102,390千円の減となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,724,411千円で前年度に比較して119,178千円4.6%の増となっている。

その主な要因は、自己資本金で44,240千円、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で74,937千円が増となったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	5年度(A)	4年度(B)	差引 (A)―(B)
業 務 活 動	当期純利益	119,177,694	99,123,147	20,054,547
	減価償却費	353,645,199	359,811,497	△ 6,166,298
	賞与引当金の増減(△は減少)	△ 502,603	△ 691,796	189,193
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 178,335	△ 59,780	△ 118,555
	貸倒引当金の増減(△は減少)	16,791	137,099	△ 120,308
	退職給付引当金の増減(△は減少)	1,392,105	3,655,924	△ 2,263,819
	長期前受金戻入額	△ 55,593,503	△ 51,946,428	△ 3,647,075
	受取利息及び受取配当金	△ 2,487	△ 1,760	△ 727
	支払利息	49,651,522	53,594,483	△ 3,942,961
	固定資産除却額	25,468,723	21,194,094	4,274,629
	未収金の増減(△は増加)	△ 17,000,230	16,273,641	△ 33,273,871
	未払金の増減(△は減少)	26,582,436	8,031,556	18,550,880
	未払費用の増減(△は減少)	1,428,377	0	1,428,377
	たな卸資産の増減(△は増加)	114,388	54,555	59,833
	その他流動資産の増減(△は増加)	5,641,025	△ 325,119	5,966,144
	小計	509,841,102	508,851,113	989,989
	利息及び配当金の受取額	2,487	1,760	727
	利息の支払額	△ 49,651,522	△ 53,594,483	3,942,961
	計	460,192,067	455,258,390	4,933,677
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 374,401,878	△ 411,854,417	37,452,539
	国庫補助金による収入	41,703,637	32,291,818	9,411,819
	工事負担金による収入	29,047,412	10,280,000	18,767,412
	一般会計からの繰入金による収入	18,730,000	2,026,400	16,703,600
	計	△ 284,920,829	△ 367,256,199	82,335,370
財務活動	一時借入れによる収入	0	130,000,000	△ 130,000,000
	一時借入れ金の返済による支出	0	△ 130,000,000	130,000,000
	企業債による収入	219,400,000	316,400,000	△ 97,000,000
	企業債の償還による支出	△ 330,217,308	△ 326,099,342	△ 4,117,966
	計	△ 110,817,308	△ 9,699,342	△ 101,117,966
	資金増減額	64,453,930	78,302,849	
	資金期首残高	175,044,539	96,741,690	
	資金期末残高	239,498,469	175,044,539	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	42.0	40.7	40.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.8	100.4	101.0
流 動 比 率	104.2	91.1	78.4

当年度における自己資本構成比率は、自己資本金、剰余金などが増加したため、前年度を1.3ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金などが増加したため前年度を13.1ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
総 資 本 利 益 率 (%)	1.31	1.07	1.71
自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.14	0.16	0.21
営 業 利 益 対 営 業 収 益 (%)	△ 44.95	△ 27.85	5.23

当年度における総資本利益率は、経常利益が増加したため、前年度を0.24ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、原油価格、物価高騰対策として令和5年4月検針分から令和5年12月検針分まで水道料金の基本料金を免除したため、給水収益が減少したことなどにより営業収益が減少し、前年度を17.10ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で24戸減となり、給水人口においても488人の減となった。また、年間有収水量は家事用で減となったものの、業務用、工業用、営農用、その他において増となったことから29,288㎥1.1%の増となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益における給水収益の計量給水料で75,105千円などが減となったものの、営業外収益における他会計補助金で85,852千円などの増により、収益全体で3,950千円0.4%の増となっている。

費用では、営業費用における原水及び浄水費で12,537千円、資産減耗費で4,219千円などが増となったものの、営業費用における、配水及び給水費で19,869千円、総係費で6,258千円、減価償却費で6,166千円などの減により、費用全体で16,104千円2.0%の減となっている。

この結果、収益928,179千円、費用809,001千円となり、単年度収支で119,178千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、他会計出資金で16,100千円、工事負担金で20,644千円などが増となったものの、建設改良事業の財源として発行した企業債で80,700千円の減により収入全体で32,945千円9.8%の減となっている。支出では、企業債償還金で4,118千円が増となったものの、建設改良費で41,381千円の減により、支出全体で37,263千円4.8%の減となっている。

これらに伴う資金不足額436,350千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,112千円、当年度分損益勘定留保資金335,740千円、繰越利益剰余金処分額72,498千円により補てんしたものである。

水道事業の給水収益の減少が続き、職員の削減、民間業者への委託、経費削減等経営改善を図ってきたが、浄水に係る光熱費の高騰、人口減少等から水需要の低下は避けられず、施設の老朽化対応も求められるところである。

水道事業を取り巻く環境は厳しく、特に収益の根幹となる給水収益においては、給水人口の減少や長引く地域経済の低迷などにより、今後、大幅な増収は期待できない状況にあることから、安定した給水を行うために、施設整備や効果的な事業運営を進め、未収金の解消についてもより一層の取り組みを行い、引き続き徹底した経費の節減と業務の効率化を図り、安定した健全経営が持続されることを望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(水道事業)

項目	年度	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	24,594	23,793	23,140	22,650
給水件数		件	12,356	12,033	11,936	11,912
給水人口 (B)		人	24,457	23,667	23,024	22,536
普及率 (B)/(A)		%	99.4	99.5	99.5	99.5
年間配水量 (C)		m ³	3,314,094	3,205,427	3,085,943	3,074,162
年間有収水量 (D)		m ³	2,711,912	2,645,331	2,589,226	2,618,514
内訳	家事用	m ³	1,606,799	1,567,619	1,511,834	1,488,591
	業務用	m ³	685,105	665,181	656,566	674,678
	工業用	m ³	316,801	305,808	311,533	341,764
	営農用	m ³	52,456	56,531	61,648	63,929
	その他	m ³	50,751	50,192	47,645	49,552
有収率 (D)/(C)		%	81.8	82.5	83.9	85.2
配水能力 (E)		m ³	18,303	18,303	18,303	18,303
一日最大配水量 (F)		m ³	10,506	10,753	10,279	10,856
一日平均配水量 (G)		m ³	9,080	8,782	8,455	8,399
施設利用率 (G)/(E)		%	49.6	48.0	46.2	45.9
負荷率 (G)/(F)		%	86.4	81.7	82.3	77.4
最大稼働率 (F)/(E)		%	57.4	58.7	56.2	59.3
全職員数		人	12	13	12	11

2. 損益計算書構成表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	738,697,521	79.5	730,864,206	80.1	594,820,012	64.4	514,022,295	55.4
給 水 収 益	725,152,530	78.0	714,216,797	78.3	576,694,347	62.4	502,702,183	54.2
受託給水工事収益	316,628	0.0	713,820	0.1	964,878	0.1	315,857	0.0
その他営業収益	13,228,363	1.4	15,933,589	1.7	17,160,787	1.9	11,004,255	1.2
営 業 外 収 益	190,924,382	20.5	180,478,020	19.8	326,158,745	35.3	414,156,578	44.6
受取利息及び配当金	1,226	0.0	1,700	0.0	1,760	0.0	2,487	0.0
他会計負担金	9,031,497	1.0	8,513,898	0.9	9,594,202	1.0	8,369,792	0.9
他会計補助金	110,553,535	11.9	107,321,186	11.8	253,048,927	27.4	338,900,646	36.5
資本費繰入収益	11,067,275	1.2	10,918,163	1.2	10,049,517	1.1	9,136,367	1.0
長期前受金戻入	59,377,980	6.4	52,179,246	5.7	51,946,428	5.6	55,593,503	6.0
雑 収 益	892,869	0.1	1,543,827	0.2	1,517,911	0.2	2,153,783	0.2
特 別 利 益	0	0.0	1,039,200	0.1	3,249,866	0.4	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	1,039,200	0.1	3,249,866	0.4	0	0.0
収 益 合 計	929,621,903	100.0	912,381,426	100.0	924,228,623	100.0	928,178,873	100.0
営 業 費 用	702,182,544	90.2	692,658,310	89.9	760,497,303	92.2	745,070,631	92.1
原水及び浄水費	126,843,304	16.3	126,647,332	16.4	154,257,409	18.7	166,794,109	20.6
配水及び給水費	37,245,988	4.8	35,437,975	4.6	60,226,917	7.3	40,358,028	5.0
船舶給水費	352,622	0.0	696,261	0.1	131,049	0.0	266,278	0.0
受託給水工事費	155,815	0.0	428,236	0.1	737,399	0.1	208,131	0.0
総 係 費	176,760,936	22.7	172,447,363	22.4	163,933,978	19.9	157,676,263	19.5
減価償却費	355,892,527	45.7	350,285,076	45.4	359,811,497	43.6	353,645,199	43.7
資産減耗費	4,875,952	0.6	6,614,467	0.9	21,249,294	2.6	25,468,723	3.1
その他営業費用	55,400	0.0	101,600	0.0	149,760	0.0	653,900	0.1
営 業 外 費 用	76,109,637	9.8	66,778,835	8.7	64,547,278	7.8	63,930,548	7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	67,690,232	8.7	60,594,966	7.9	53,594,483	6.5	49,651,522	6.1
雑 支 出	8,419,405	1.1	6,183,869	0.8	10,952,795	1.3	14,279,026	1.8
特 別 損 失	0	0.0	11,267,700	1.5	60,895	0.0	0	0.0
前職者等給与費	0	0.0	0	0.0	60,895	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	11,267,700	1.5	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	778,292,181	100.0	770,704,845	100.0	825,105,476	100.0	809,001,179	100.0
当年度純利益(純損失)	151,329,722	—	141,676,581	—	99,123,147	—	119,177,694	—

3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

年度 科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	87,677,365	11.3	86,134,099	11.2	75,832,712	9.2	70,017,281	8.7
材料費	496,731	0.1	857,142	0.1	562,005	0.1	382,588	0.0
受水費	15,219,914	2.0	14,149,552	1.8	12,567,006	1.5	12,375,188	1.5
請負工事費	18,284,354	2.3	18,077,327	2.3	56,998,156	6.9	37,271,953	4.6
減価償却費	355,892,527	45.7	350,285,076	45.4	359,811,497	43.6	353,645,199	43.7
資産減耗費	4,875,952	0.6	6,614,467	0.9	21,249,294	2.6	25,468,723	3.1
支払利息	67,690,232	8.7	60,594,966	7.9	53,594,483	6.5	49,651,522	6.1
賃借料	12,711,554	1.6	12,658,292	1.6	12,545,810	1.5	12,536,211	1.5
委託料	176,034,000	22.6	175,154,000	22.7	179,919,187	21.8	195,876,177	24.2
その他費用	39,409,552	5.1	46,179,924	6.0	52,025,326	6.3	51,776,337	6.4
合計	778,292,181	100.0	770,704,845	100.0	825,105,476	100.0	809,001,179	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	8,534,803,836	96.6	8,640,999,901	96.5	8,671,848,727	95.8	8,668,808,964	95.0
有形固定資産	8,534,387,078	96.6	8,640,662,964	96.5	8,671,511,790	95.8	8,668,472,027	95.0
土地	215,589,067	2.4	215,589,067	2.4	215,589,067	2.4	215,589,067	2.4
立木	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2
建築物	678,212,224	7.7	654,759,202	7.3	647,437,747	7.2	622,961,289	6.8
構築物	6,750,841,499	76.4	6,804,944,223	76.0	6,817,719,999	75.3	6,865,269,669	75.2
機械及び装置	487,212,355	5.5	495,035,249	5.5	515,416,559	5.7	489,284,629	5.4
工具器具及び備品	3,421,043	0.0	5,157,032	0.1	7,415,878	0.1	6,592,918	0.1
量水器	256,028,390	2.9	269,861,147	3.0	277,921,759	3.1	279,488,939	3.1
建設仮勘定	129,112,143	1.5	181,346,687	2.0	176,040,424	1.9	175,315,159	1.9
無形固定資産	416,758	0.0	336,937	0.0	336,937	0.0	336,937	0.0
電話加入権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電気施設利用権	139,440	0.0	59,619	0.0	59,619	0.0	59,619	0.0
流動資産	302,366,785	3.4	316,377,246	3.5	378,214,338	4.2	459,537,319	5.0
現金預金	82,953,698	0.9	96,741,690	1.1	175,044,539	1.9	239,498,469	2.6
営業未収金	123,406,447	1.4	122,579,497	1.4	96,815,574	1.1	122,188,181	1.3
営業外未収金	57,109,207	0.6	58,591,666	0.7	68,125,486	0.8	59,753,109	0.7
その他未収金	0	0.0	44,000	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 14,320,207	△ 0.2	△ 14,227,105	△ 0.2	△ 14,364,204	△ 0.2	△ 14,380,995	△ 0.2
保管有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材	17,567,640	0.2	16,997,498	0.2	16,942,943	0.2	16,828,555	0.2
資産合計	8,837,170,621	100.0	8,957,377,147	100.0	9,050,063,065	100.0	9,128,346,283	100.0
固定負債	4,913,984,216	55.6	4,961,042,235	55.4	4,950,467,386	54.7	4,849,469,438	53.1
企業債	4,859,200,378	55.0	4,902,001,104	54.7	4,887,770,331	54.0	4,785,380,278	52.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,859,200,378	55.0	4,902,001,104	54.7	4,858,970,331	53.7	4,744,080,278	52.0
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	28,800,000	0.3	41,300,000	0.5
退職給付引当金	54,783,838	0.6	59,041,131	0.7	62,697,055	0.7	64,089,160	0.7
流動負債	424,720,267	4.8	403,453,439	4.5	414,939,269	4.6	441,155,195	4.8
企業債	330,186,973	3.7	326,099,342	3.6	330,630,773	3.7	322,203,518	3.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	330,186,973	3.7	326,099,342	3.6	330,630,773	3.7	322,203,518	3.5
営業未払金	37,647,907	0.4	33,530,272	0.4	41,220,480	0.5	48,791,779	0.5
建設改良未払金	19,800	0.0	108,680	0.0	145,860	0.0	351,510	0.0
企業債償還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18,475,943	0.2
その他未払金	0	0.0	0	0.0	462	0.0	330,006	0.0
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,428,377	0.0
諸税その他諸預り金	633,825	0.0	617,420	0.0	595,545	0.0	602,670	0.0
預り有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
未払消費税及地方消費税	13,502,500	0.2	0	0.0	0	0.0	5,633,900	0.1
引当金	7,079,262	0.1	7,447,725	0.1	6,696,149	0.1	7,687,492	0.1
賞与引当金	5,950,723	0.1	6,223,475	0.1	5,531,679	0.1	6,428,237	0.1
法定福利費引当金	1,128,539	0.0	1,224,250	0.0	1,164,470	0.0	1,259,255	0.0
繰延収益	1,134,032,366	12.8	1,086,771,120	12.1	1,079,422,910	11.9	1,113,310,456	12.2
長期前受金	2,863,326,135	32.4	2,868,244,135	32.0	2,912,842,353	32.2	2,996,020,662	32.8
収益化累計額	△ 1,729,293,769	△ 19.6	△ 1,781,473,015	△ 19.9	△ 1,833,419,443	△ 20.3	△ 1,882,710,206	△ 20.6
資本金	2,079,882,293	23.5	2,152,029,279	24.0	2,262,516,202	25.0	2,306,756,656	25.3
自己資本金	2,079,882,293	23.5	2,152,029,279	24.0	2,262,516,202	25.0	2,306,756,656	25.3
固有資本金	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1
組入資本金	1,991,059,450	22.5	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9
繰入資本金	79,453,200	0.9	2,063,206,436	23.0	2,173,693,359	24.0	2,217,933,813	24.3
剰余金	284,551,479	3.2	354,081,074	4.0	342,717,298	3.8	417,654,538	4.6
資本剰余金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1
道費補助金	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0
受贈財産評価額	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0
利益剰余金	279,980,477	3.2	349,510,072	3.9	338,146,296	3.7	413,083,536	4.5
建設改良積立金	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5
当年度未処分利益剰余金	237,266,653	2.7	306,796,248	3.4	295,432,472	3.3	370,369,712	4.1
負債・資本合計	8,837,170,621	100.0	8,957,377,147	100.0	9,050,063,065	100.0	9,128,346,283	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(水道事業)

分析項目	比 率					
	元	2	3	4	5	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	97.2	96.6	96.5	95.8	95.0
	固定負債構成比率 (%)	55.8	55.6	55.4	54.7	53.1
	自己資本構成比率 (%)	39.1	39.6	40.1	40.7	42.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.4	101.5	101.0	100.4	99.8
	固定比率 (%)	248.7	244.0	240.5	235.4	225.9
	流動比率 (%)	55.5	71.2	78.4	91.1	104.2
	酸性試験比率 (%)	43.5	58.7	65.4	78.5	92.3
回 転 率	現金比率 (%)	3.8	19.5	24.0	42.2	54.3
	自己資本回転率 (回)	0.22	0.21	0.21	0.16	0.14
	固定資産回転率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.07	0.06
	減価償却率 (%)	3.98	4.16	4.08	4.16	4.10
	流動資産回転率 (回)	3.01	2.69	2.36	1.71	1.23
	現金預金回転率 (回)	115.89	52.83	21.18	13.53	7.88
	貯蔵品回転率 (回)	0.05	0.02	0.07	0.03	0.01
損益に関する比率	未収金回転率 (回)	6.16	5.94	5.94	5.41	4.69
	総資本利益率 (%)	2.04	1.72	1.71	1.07	1.31
	総収支比率 (%)	123.7	119.4	118.4	112.0	114.7
	営業収支比率 (%)	108.3	105.2	105.5	78.2	69.0
	利子負担率 (%)	1.5	1.4	1.2	1.0	1.0
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	93.3	91.9	94.3	90.6	93.4	

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

根室市下水道事業会計

根室市下水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m ³)	2,632,355	2,332,196	△ 300,159	88.6
主な建設改良事業				
管渠新設工事				
汚水枘新設(箇所)	20	20	0	100.0
管渠更新工事				
マンホール蓋(箇所)	58	53	△ 5	91.4
ポンプ場整備事業	マンホール内ポンプ更新工事ほか	マンホール内ポンプ更新工事ほか	—	—
終末処理場整備事業	根室下水終末処理場汚泥脱水機等更新工事ほか	根室下水終末処理場汚泥脱水機等更新工事ほか	—	—

その他主な業務実績

項目	5年度 (A)	4年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	22,650	23,140	△ 490	97.9
処理区域内人口 (人)	17,244	17,487	△ 243	98.6
水洗化人口 (人)	15,028	15,420	△ 392	97.5
普及率				
下水道 (%)	76.1	75.6	0.5	—
水洗化 (%)	87.1	88.2	△ 1.1	—
汚水処理水量 (m ³)	2,332,196	2,727,266	△ 395,070	85.5
年間有収水量 (m ³)	1,594,137	1,601,455	△ 7,318	99.5
有収率 (%)	68.4	58.7	9.7	—

当年度における年間総処理水量(汚水)は2,332,196m³で、計画年間総処理水量2,632,355m³に比較して300,159m³の減となり、前年度に比較して395,070m³14.5%の減となっている。

なお、年間有収水量は1,594,137m³で前年度と比較すると7,318m³0.5%の減となり、有収率は68.4%で前年度に比較すると9.7ポイント上回っている状況である。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額920,234千円に対して、決算額は901,894千円で、その収入率は98.0%である。

また、支出は予算額992,443千円に対して、決算額は945,445千円となり、執行率は95.3%になったものである。

なお、当年度の事業収益が857,441千円に対して、事業費用は924,245千円となり、この結果66,804千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して18,340千円2.0%の減となっている。

これは、営業収益の下水道使用料で7,661千円などが増となったものの、営業外収益の長期前受金戻入で25,895千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益の他会計負担金で8,443千円などの減があったものの、営業外収益の他会計補助金で38,341千円、長期前受金戻入で65,993千円などの増により、91,553千円12.0%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して46,998千円4.7%の不用額が生じている。

これは、営業費用の処理場費で7,197千円、減価償却費で6,694千円、資産減耗費で24,068千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の業務費で4,738千円、総係費で12,412千円などが減となったものの、営業費用の処理場費で24,763千円、減価償却費で31,392千円、資産減耗費で51,548千円などの増により83,499千円9.9%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	5年度(A)	構成比	4年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	425,696,768	49.6	434,106,820	56.7	△ 8,410,052	98.1
下水道使用料	410,894,895	47.9	410,454,835	53.6	440,060	100.1
他会計負担金	14,294,473	1.7	22,737,000	3.0	△ 8,442,527	62.9
その他営業収益	507,400	0.1	914,985	0.1	△ 407,585	55.5
2. 営 業 外 収 益	431,744,417	50.4	330,990,749	43.2	100,753,668	130.4
受取利息及び配当金	3,484	0.0	22,463	0.0	△ 18,979	15.5
他会計負担金	10,116,876	1.2	17,342,603	2.3	△ 7,225,727	58.3
他会計補助金	104,187,718	12.2	65,846,263	8.6	38,341,455	158.2
長期前受金戻入	313,464,337	36.6	247,471,504	32.3	65,992,833	126.7
雑 収 益	3,972,002	0.5	307,916	0.0	3,664,086	1,290.0
3. 特 別 利 益	0	0.0	790,266	0.1	△ 790,266	皆減
引当金戻入益	0	0.0	790,266	0.1	△ 790,266	皆減
下水道事業収益合計	857,441,185	100.0	765,887,835	100.0	91,553,350	112.0
1. 営 業 費 用	899,838,633	97.4	815,078,602	96.9	84,760,031	110.4
管 渠 費	16,928,379	1.8	20,613,544	2.5	△ 3,685,165	82.1
ポンプ場費	43,292	0.0	2,035,036	0.2	△ 1,991,744	2.1
処理場費	231,095,892	25.0	206,333,375	24.5	24,762,517	112.0
普及促進及び水質規制費	77,778	0.0	194,151	0.0	△ 116,373	40.1
業 務 費	20,353,866	2.2	25,091,371	3.0	△ 4,737,505	81.1
総 係 費	49,592,942	5.4	62,004,870	7.4	△ 12,411,928	80.0
減価償却費	489,607,691	53.0	458,215,599	54.5	31,392,092	106.9
資産減耗費	92,138,793	10.0	40,590,656	4.8	51,548,137	227.0
2. 営 業 外 費 用	24,406,004	2.6	25,646,087	3.1	△ 1,240,083	95.2
支払利息及び企業債取扱諸費	18,328,898	2.0	21,038,426	2.5	△ 2,709,528	87.1
雑 支 出	6,077,106	0.7	4,607,661	0.5	1,469,445	131.9
3. 特 別 損 失	0	0.0	21,080	0.0	△ 21,080	皆減
前職者等給与費	0	0.0	21,080	0.0	△ 21,080	皆減
下水道事業費用合計	924,244,637	100.0	840,745,769	100.0	83,498,868	109.9
当年度純利益(純損失)	△ 66,803,452	—	△ 74,857,934	—	8,054,482	89.2

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況
(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	425,696,768		
営 業 費 用	899,838,633	△ 474,141,865	47.3
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	431,744,417		
営 業 外 費 用	24,406,004	407,338,413	1,769.0
そ の 他			
特 別 利 益	0		
特 別 損 失	0	0	—
当年度純利益（純損失）	—	△ 66,803,452	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 342 円 92 銭であり、これに対する汚水処理単価は 257 円 75 銭で、差引販売利益△ 85 円 17 銭となっている。

これを前年度の販売利益△ 56 円 51 銭と比較すると、1 m³当たり 28 円 66 銭の減となっている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
下 水 道 使 用 料 (円)	410,894,895	410,454,835	420,846,245
営 業 費 用 (円)	899,838,633	815,078,602	776,252,522
営 業 外 費 用 (円)	24,406,004	25,646,087	29,885,934
費 用 合 計 (円)	924,244,637	840,724,689	806,138,456
有 収 水 量 (m ³)	1,594,137	1,601,455	1,649,260
汚水処理原価 (A) (円/m ³)	342.92	312.81	300.15
汚水処理単価 (B) (円/m ³)	257.75	256.30	255.17
販売利益 (B) - (A) (円/m ³)	△ 85.17	△ 56.51	△ 44.98

(注) 1. 令和 3 年度より、汚水処理に係る決算統計報告数値と統一を図るため、営業収益から下水道使用料に変更するとともに、処理原価及び処理単価の数値を変更した。

2. 処理原価及び処理単価は、決算統計報告数値より。(いずれも有収水量に対するもの)

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額647,802千円に対して、決算額617,297千円で、その収入率は95.3%であり、また、支出は予算額810,757千円に対して、決算額778,197千円で、その執行率は96.0%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額160,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,252千円、過年度分損益勘定留保資金137,648千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債275,700千円、国庫補助金291,124千円、負担金3,792千円及び、他会計補助金45,091千円等である。

イ. 支出

支出は、根室下水終末処理場汚水ポンプ更新工事などの建設改良費596,952千円、企業債償還金179,655千円、水洗化貸付事業費1,590千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	647,802,000	617,296,854	△ 30,505,146	95.3
企 業 債	289,600,000	275,700,000	△ 13,900,000	95.2
国 庫 補 助 金	305,925,000	291,124,000	△ 14,801,000	95.2
負 担 金	3,948,000	3,791,921	△ 156,079	96.0
他 会 計 補 助 金	45,439,000	45,090,933	△ 348,067	99.2
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	2,890,000	1,590,000	△ 1,300,000	55.0
資 本 的 支 出	810,757,000	778,196,597	△ 32,560,403	96.0
建 設 改 良 費	626,831,000	596,951,597	△ 29,879,403	95.2
企 業 債 償 還 金	180,036,000	179,655,000	△ 381,000	99.8
水 洗 化 貸 付 事 業 費	2,890,000	1,590,000	△ 1,300,000	55.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
不 足 額	162,955,000	160,899,743	△ 2,055,257	98.7
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	19,298,000	23,252,125	3,954,125	120.5
過年度分損益勘定留保資金	143,657,000	137,647,618	△ 6,009,382	95.8
小 計	162,955,000	160,899,743	△ 2,055,257	98.7

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第8条に定めた一時借入金の限度額は600,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第10条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は45,683千円であり、これに対して決算額は43,680千円(予算額に対する執行率は95.6%)で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	22,860,000	21,473,440	1,386,560
手 当 等	9,160,000	9,283,358	△ 123,358
扶 養 手 当	852,000	852,000	0
期 末 手 当	3,048,000	3,425,187	△ 377,187
勤 勉 手 当	2,490,000	2,786,059	△ 296,059
寒 冷 地 手 当	468,000	467,200	800
時 間 外 勤 務 手 当	1,160,000	653,021	506,979
通 勤 手 当	103,000	102,400	600
管 理 職 手 当	540,000	540,000	0
管理職員特別勤務手当	36,000	0	36,000
休 日 勤 務 手 当	43,000	37,491	5,509
住 居 手 当	0	0	0
小 計	8,740,000	8,863,358	△ 123,358
児 童 手 当	420,000	420,000	0
法 定 福 利 費	8,731,000	8,520,954	210,046
共 済 組 合 負 担 金	6,464,000	6,232,895	231,105
福 祉 協 会 負 担 金	15,000	14,755	245
退 職 手 当 組 合 負 担 金	2,003,000	1,959,439	43,561
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	68,000	69,073	△ 1,073
社 会 保 険 料	172,000	182,592	△ 10,592
雇 用 保 険 料	9,000	62,200	△ 53,200
報 酬	506,000	1,890,444	△ 1,384,444
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,221,000	855,424	1,365,576
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	447,000	179,425	267,575
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,178,000	1,897,337	280,663
合 計	46,103,000	44,100,382	2,002,618

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	11,291,754,802	94.4	11,328,935,828	95.8	△ 37,181,026	99.7
流 動 資 産	674,940,706	5.6	498,525,199	4.2	176,415,507	135.4
資 産 合 計	11,966,695,508	100.0	11,827,461,027	100.0	139,234,481	101.2

資産合計は11,966,696千円で、前年度に比較して139,234千円1.2%の増となっている。

その主な要因は、固定資産の構築物で278,174千円、流動資産の貸倒引当金を控除する前の未収金で34,747千円などが減となったものの、固定資産の機械及び装置で189,498千円、流動資産の現金預金で211,057千円などが増となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は71,300千円で前年度より34,747千円の減となったが、収入率は87.2%で前年度を7.7ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過年度損益 修 正	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	452,491,784	413,268,261	0	0	39,223,523	91.3
下水道使用料	451,984,384	412,777,861	0	0	39,206,523	91.3
その他営業収益	507,400	490,400	0	0	17,000	96.6
営 業 外 収 益	3,011,293	0	0	0	3,011,293	0.0
消費税及び地方消費税還付金	3,011,293	0	0	0	3,011,293	0.0
営 業 費 用	3,914,954	0	0	0	3,914,954	0.0
確定事業費精算	3,914,954	0	0	0	3,914,954	0.0
現 年 度 計	459,418,031	413,268,261	0	0	46,149,770	90.0
営 業 収 益	64,512,726	39,091,665	0	270,669	25,150,392	60.6
下水道使用料	64,508,926	39,087,865	0	270,669	25,150,392	60.6
その他営業収益	3,800	3,800	0	0	0	100.0
営 業 外 収 益	33,171,086	33,171,086	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	33,171,086	33,171,086	0	0	0	100.0
営 業 費 用	2,320,608	2,320,608	0	0	0	100.0
確定事業費精算分	2,320,608	2,320,608	0	0	0	100.0
過 年 度 計	100,004,420	74,583,359	0	270,669	25,150,392	74.6
合 計	559,422,451	487,851,620	0	270,669	71,300,162	87.2

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円 %)

項目	5年度(A)	構成比	4年度(B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	2,704,967,048	22.6	2,608,602,531	22.1	96,364,517	103.7
流動負債	376,482,915	3.1	263,380,230	2.2	113,102,685	142.9
繰延収益	4,574,081,850	38.2	4,577,511,119	38.7	△ 3,429,269	99.9
負債合計	7,655,531,813	64.0	7,449,493,880	63.0	206,037,933	102.8
自己資本金	4,200,839,387	35.1	4,200,839,387	35.5	0	100.0
資本剰余金	209,369,127	1.7	209,369,127	1.8	0	100.0
欠損金	△ 99,044,819	△ 0.8	△ 32,241,367	△ 0.3	△ 66,803,452	307.2
資本合計	4,311,163,695	36.0	4,377,967,147	37.0	△ 66,803,452	98.5
負債・資本合計	11,966,695,508	100.0	11,827,461,027	100.0	139,234,481	101.2

ア. 負債の合計は7,655,532千円で、前年度に比較して206,038千円2.8%の増となっている。

その主な要因は、翌年度の償還予定額等と比較して、新規の起債発行額が94,467千円上回ったこと、また、工事代金や企業債償還金の一部が未払金に計上されたことなどにより、流動負債の未払金で、108,757千円の増となったことなどによるものである。

イ. 資本合計は4,311,164千円で前年度に比較して66,803千円1.5%の減となっている。これは、今年度に発生した純損失66,803千円によるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	5年度 (A)	4年度 (B)	差引 (A)－(B)
業 務 活 動	当期純利益(△純損失)	△ 66,803,452	△ 74,857,934	8,054,482
	減価償却費	489,607,691	458,215,599	31,392,092
	賞与引当金の増減(△は減少)	△ 1,270,412	△ 486,785	△ 783,627
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 243,559	△ 97,813	△ 145,746
	貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 89,875	△ 514,217	424,342
	退職給付引当金の増減(△は減少)	1,897,337	△ 790,266	2,687,603
	長期前受金戻入額	△ 212,793,763	△ 247,471,504	34,677,741
	過年度長期前受金戻入額の修正	0	0	0
	受取利息及び受取配当金	△ 3,484	△ 22,463	18,979
	支払利息	18,328,898	21,038,426	△ 2,709,528
	固定資産除却額	△ 8,531,781	40,590,656	△ 49,122,437
	未収金の増減(△は増加)	34,747,221	△ 36,677,240	71,424,461
	未払金の増減(△は減少)	108,756,523	8,920,332	99,836,191
	未払費用の増減(△は減少)	3,499,745	0	3,499,745
	仮払金の増減(△は増加)	△ 16,072	0	△ 16,072
	その他前受金の増減(△は減少)	0	△ 82,885,000	82,885,000
	前払金の増減(△は増加)	0	150,700,000	△ 150,700,000
	預り金の増減(△は減少)	△ 55,204	△ 5,356	△ 49,848
	小計	367,029,813	235,656,435	131,373,378
	利息及び配当金の受取額	3,484	22,463	△ 18,979
利息の支払額	△ 18,328,898	△ 21,038,426	2,709,528	
計	348,704,399	214,640,472	134,063,927	
投資 活動	有形固定資産の取得による支出	△ 543,727,686	△ 1,061,966,266	518,238,580
	国庫補助金返還による支出	0	△ 100,015	100,015
	国庫補助金による収入	264,658,182	541,369,000	△ 276,710,818
	受益者負担金による収入	747,201	944,124	△ 196,923
	他会計からの繰入金による収入	44,629,685	67,326,466	△ 22,696,781
計	△ 233,692,618	△ 452,426,691	218,734,073	
財務 活動	企業債による収入	275,700,000	505,700,000	△ 230,000,000
	企業債の償還による支出	△ 179,655,000	△ 195,896,824	16,241,824
	計	96,045,000	309,803,176	△ 213,758,176
	資金増減額	211,056,781	72,016,957	
	資金期首残高	383,001,339	310,984,382	
	資金期末残高	594,058,120	383,001,339	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	74.2	75.7	76.7
固定資産対長期資本比率	97.4	98.0	98.3
流動比率	179.3	189.3	152.5

当年度における自己資本構成比率は、負債資本合計が増加し、さらに、繰延収益及び剰余金が減少したため、前年度を1.5ポイント下回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金などが増加したため前年度から10.0ポイント下回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総資本利益率 (%)	△ 0.56	△ 0.65	△ 0.54
自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05
営業利益対営業収益率 (%)	△ 111.38	△ 87.76	△ 72.68

当年度における総資本利益率は、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入などの増により、経常利益が増加したため、前年度を0.09ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益の減に加え、営業費用の増により営業利益が減少したため、前年度を23.62ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で243人、水洗化人口では392人の減、年間有収水量が7,318㎥0.5%の減となり、有収率は68.4%で9.7ポイント増加したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益の他会計負担金で8,443千円、営業外収益の他会計負担金で7,226千円などが減となったものの、営業外収益の他会計補助金で38,341千円、長期前受金戻入で65,993千円などの増により、収益全体で91,553千円12.0%の増となっている。

費用では、営業費用における総係費の職員費で12,656千円が減となったものの、営業費用における処理場費の委託料で27,120千円、減価償却費で31,392千円、資産減耗費で51,548千円などの増により、費用全体で83,499千円9.9%の増となっている。

この結果、収益857,441千円、費用924,245千円となり、単年度収支で66,804千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債が230,000千円、国庫補助金で304,382千円、他会計補助金で16,949千円の減などにより、収入全体で558,626千円47.5%の減となっている。

支出では、建設改良費で570,120千円、企業債償還金で16,242千円の減などにより、支出全体で585,802千円42.9%の減となっている。これらに伴う資金不足額160,900千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,252千円、過年度分損益勘定留保資金137,648千円により補てんしたものである。

下水道施設は、整備されてから相当の期間が経過し、老朽化対策として延命を図るための事業や排水管、汚水柵などの新設・更新を計画的に進めてきたところであるが、引き続き施設整備が必要となる。

当市は人口減少や長引く地域経済の低迷により、下水道使用料の大幅な増収は期待できない状況にあることから、今後も安定した下水道事業を行うために積極的な水洗化普及の促進や収入の確保、未収金の解消についてもより一層の取り組みを行い、引き続き徹底した経費の削減と業務の効率化を図り、安定した健全経営が持続されることを望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(下水道事業)

年度 項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口(A)		人	24,594	23,793	23,140	22,650
処理区域内人口(B)		人	18,356	17,729	17,487	17,244
水洗化人口(C)		人	15,779	15,427	15,420	15,028
普及率	下水道(B)/(A)	%	74.6	74.5	75.6	76.1
	水洗化(C)/(B)	%	86.0	87.0	88.2	87.1
処理区域内戸数		戸	9,172	8,942	8,901	8,895
水洗化戸数		戸	7,261	7,202	7,211	7,190
汚水処理水量(D)		m ³	2,467,519	2,700,049	2,727,266	2,332,196
年間有収水量(E)		m ³	1,692,352	1,649,260	1,601,455	1,594,137
有収率(E)/(D)		%	68.6	61.1	58.7	68.4
認可区域面積(G)		ha	818.1	818.1	818.1	818.1
処理区域面積(H)		ha	680.0	682.1	683.7	684.9
整備率(H)/(G)		%	83.1	83.4	83.6	83.7
管渠総延長		m	139,224	139,224	139,230	139,235
全職員数		人	8	7	7	6

2. 損益計算書構成表

(下水道事業)(単位:円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	461,944,131	61.3	449,533,738	52.3	434,106,820	56.7	425,696,768	49.6
下水道使用料	425,955,750	56.5	420,846,245	49.0	410,454,835	53.6	410,894,895	47.9
他会計負担金	35,349,957	4.7	28,050,293	3.3	22,737,000	3.0	14,294,473	1.7
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	638,424	0.1	637,200	0.1	914,985	0.1	507,400	0.1
営 業 外 収 益	290,909,403	38.6	294,767,919	34.3	330,990,749	43.2	431,744,417	50.4
受取利息及び配当金	139,584	0.0	95,820	0.0	22,463	0.0	3,484	0.0
他会計負担金	10,649,069	1.4	16,246,531	1.9	17,342,603	2.3	10,116,876	1.2
他会計補助金	73,859,499	9.8	67,562,975	7.9	65,846,263	8.6	104,187,718	12.2
長期前受金戻入	205,792,044	27.3	210,767,659	24.5	247,471,504	32.3	313,464,337	36.6
雑 収 益	469,207	0.1	94,934	0.0	307,916	0.0	3,972,002	0.5
特 別 利 益	522,677	0.1	115,209,724	13.4	790,266	0.1	0	0.0
引当金戻入益	522,677	0.1	4,316,629	0.5	790,266	0.1	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	110,893,095	12.9	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	753,376,211	100.0	859,511,381	100.0	765,887,835	100.0	857,441,185	100.0
営 業 費 用	780,736,302	95.8	776,252,522	95.5	815,078,602	96.9	899,838,633	97.4
管 渠 費	19,477,538	2.4	20,828,288	2.6	20,613,544	2.5	16,928,379	1.8
ポンプ場費	1,739,481	0.2	2,729,046	0.3	2,035,036	0.2	43,292	0.0
処理場費	186,453,005	22.9	193,273,857	23.8	206,333,375	24.5	231,095,892	25.0
普及促進及び水質規制費	183,075	0.0	176,074	0.0	194,151	0.0	77,778	0.0
業 務 費	24,800,601	3.0	24,591,283	3.0	25,091,371	3.0	20,353,866	2.2
総 係 費	55,414,647	6.8	59,404,189	7.3	62,004,870	7.4	49,592,942	5.4
減 価 償 却 費	475,241,157	58.3	461,398,300	56.8	458,215,599	54.5	489,607,691	53.0
資 産 減 耗 費	17,426,798	2.1	13,851,485	1.7	40,590,656	4.8	92,138,793	10.0
営 業 外 費 用	33,931,547	4.2	29,885,934	3.7	25,646,087	3.1	24,406,004	2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	29,857,300	3.7	25,310,810	3.1	21,038,426	2.5	18,328,898	2.0
雑 支 出	4,074,247	0.5	4,575,124	0.6	4,607,661	0.5	6,077,106	0.7
特 別 損 失	0	0.0	6,537,800	0.8	21,080	0.0	0	0.0
前職者等給与費	0	0.0	0	0.0	21,080	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	6,537,800	0.8	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	814,667,849	100.0	812,676,256	100.0	840,745,769	100.0	924,244,637	100.0
当年度純利益(純損失)	△ 61,291,638	—	46,835,125	—	△ 74,857,934	—	△ 66,803,452	—

3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	37,102,431	4.6	41,912,564	5.2	45,258,385	5.4	32,602,541	3.5
請 負 工 事 費	8,518,125	1.0	9,508,191	1.2	12,149,323	1.4	6,839,505	0.7
減 価 償 却 費	475,241,157	58.3	461,398,300	56.8	458,215,599	54.5	489,607,691	53.0
資 産 減 耗 費	17,426,798	2.1	13,851,485	1.7	40,590,656	4.8	92,138,793	10.0
支 払 利 息	29,857,300	3.7	25,310,810	3.1	21,038,426	2.5	18,328,898	2.0
賃 借 料	1,140,357	0.1	1,129,143	0.1	1,129,141	0.1	913,141	0.1
委 託 料	197,459,189	24.2	205,569,432	25.3	215,100,557	25.6	238,764,526	25.8
そ の 他 費 用	47,922,492	5.9	53,996,331	6.6	47,263,682	5.6	45,049,542	4.9
合 計	814,667,849	100.0	812,676,256	100.0	840,745,769	100.0	924,244,637	100.0

4. 貸借対照表構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	11,014,669,396	96.0	10,765,775,817	95.2	11,328,935,828	95.8	11,291,754,802	94.4
有形固定資産	11,014,669,396	96.0	10,765,775,817	95.2	11,328,935,828	95.8	11,291,754,802	94.4
土地	320,677,222	2.8	320,677,222	2.8	320,677,222	2.7	320,677,222	2.7
建物	550,619,699	4.8	494,369,798	4.4	780,941,559	6.6	732,622,057	6.1
構築物	7,633,881,090	66.6	7,362,753,657	65.1	7,091,909,856	60.0	6,813,735,964	56.9
機械及び装置	2,381,467,729	20.8	2,326,348,962	20.6	3,087,344,719	26.1	3,276,843,199	27.4
工具器具及び備品	24,994,482	0.2	24,128,941	0.2	22,740,821	0.2	21,070,708	0.2
建設仮勘定	103,029,174	0.9	237,497,237	2.1	25,321,651	0.2	126,805,652	1.1
流動資産	453,202,431	4.0	540,016,785	4.8	498,525,199	4.2	674,940,706	5.6
現金預金	369,742,478	3.2	310,984,382	2.8	383,001,339	3.2	594,058,120	5.0
営業未収金	66,180,516	0.6	64,156,555	0.6	64,816,432	0.5	64,373,915	0.5
営業外未収金	0	0.0	718,100	0.0	38,910,343	0.3	3,011,293	0.0
その他未収金	9,337,563	0.1	4,495,488	0.0	2,320,608	0.0	3,914,954	0.0
貸倒引当金	△ 3,468,126	0.0	△ 2,447,740	0.0	△ 1,933,523	0.0	△ 1,843,648	0.0
保管有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
仮払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,072	0.0
前払金	0	0.0	150,700,000	1.3	0	0.0	0	0.0
資産合計	11,467,871,827	100.0	11,305,792,602	100.0	11,827,461,027	100.0	11,966,695,508	100.0
固定負債	2,364,865,035	20.6	2,283,347,798	20.2	2,608,602,531	22.1	2,704,967,048	22.6
企業債	2,345,446,778	20.5	2,268,246,170	20.1	2,594,291,169	21.9	2,688,758,349	22.5
<small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	2,345,446,778	20.5	2,268,246,170	20.1	2,594,291,169	21.9	2,688,758,349	22.5
退職給付引当金	19,418,257	0.2	15,101,628	0.1	14,311,362	0.1	16,208,699	0.1
流動負債	267,361,971	2.3	354,176,675	3.1	263,380,230	2.2	376,482,915	3.1
企業債	181,493,847	1.6	195,900,608	1.7	179,658,785	1.5	181,236,605	1.5
<small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	181,493,847	1.6	195,900,608	1.7	179,658,785	1.5	181,236,605	1.5
未払金	69,186,369	0.6	59,059,703	0.5	67,980,035	0.6	176,736,558	1.5
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,499,745	0.0
前受金	0	0.0	82,885,000	0.7	0	0.0	0	0.0
預り金	483,020	0.0	434,670	0.0	429,314	0.0	374,110	0.0
預り有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
引当金	4,788,735	0.0	4,486,694	0.0	3,902,096	0.0	3,225,897	0.0
賞与引当金	4,003,743	0.0	3,747,364	0.0	3,260,579	0.0	2,691,554	0.0
法定福利費引当金	784,992	0.0	739,330	0.0	641,517	0.0	534,343	0.0
繰延収益	4,429,654,865	38.6	4,215,443,048	37.3	4,577,511,119	38.7	4,574,081,850	38.2
長期前受金	8,225,407,420	71.7	8,327,280,323	73.7	8,829,587,461	74.7	9,120,434,472	76.2
収益化累計額	△ 3,795,752,555	△ 33.1	△ 4,111,837,275	△ 36.4	△ 4,252,076,342	△ 36.0	△ 4,546,352,622	△ 38.0
資本金	4,200,839,387	36.6	4,200,839,387	37.2	4,200,839,387	35.5	4,200,839,387	35.1
自己資本金	4,200,839,387	36.6	4,200,839,387	37.2	4,200,839,387	35.5	4,200,839,387	35.1
固有資本金	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3
組入資本金	4,166,313,595	36.3	4,166,313,595	36.9	4,166,313,595	35.2	4,166,313,595	34.8
剰余金	205,150,569	1.8	251,985,694	2.2	177,127,760	1.5	110,324,308	0.9
資本剰余金	209,369,127	1.8	209,369,127	1.9	209,369,127	1.8	209,369,127	1.7
受贈財産評価額	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1
国庫補助金	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7
利益剰余金	△ 4,218,558	△ 0.0	42,616,567	0.4	△ 32,241,367	△ 0.3	△ 99,044,819	△ 0.8
<small>当年度未処分利益剰余金又は欠損金</small>	△ 4,218,558	△ 0.0	42,616,567	0.4	△ 32,241,367	△ 0.3	△ 99,044,819	△ 0.8
負債・資本合計	11,467,871,827	100.0	11,305,792,602	100.0	11,827,461,027	100.0	11,966,695,508	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(下水道事業)

分析項目	比率					
	元	2	3	4	5	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	96.5	96.0	95.2	95.8	94.4
	固定負債構成比率 (%)	20.9	20.6	20.2	22.1	22.6
	自己資本構成比率 (%)	76.7	77.0	76.7	75.7	74.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	98.8	98.3	98.3	98.0	97.4
	固定比率 (%)	125.7	124.7	124.2	126.5	127.1
	流動比率 (%)	150.4	169.5	152.5	189.3	179.3
	酸性試験比率 (%)	135.5	165.2	106.7	184.9	176.2
現金比率 (%)	112.5	138.3	87.8	145.4	157.8	
回転率	自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	4.12	4.29	4.32	4.00	4.32
	流動資産回転率 (回)	1.15	1.06	0.91	0.84	0.73
	現金預金回転率 (回)	5.46	4.76	3.24	4.97	2.14
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—
	未収金回転率 (回)	6.29	6.45	6.21	4.95	5.98
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	△ 0.39	△ 0.53	△ 0.54	△ 0.65	△ 0.56
	総収支比率 (%)	94.5	92.5	105.8	91.1	92.8
	営業収支比率 (%)	60.9	59.2	57.9	53.3	47.3
	利子負担率 (%)	1.3	1.2	1.0	0.8	0.6
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	42.8	40.6	39.3	42.8	36.7

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総資本=負債資本合計

根室市病院事業会計

根室市病院事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績及び患者数は、次表のとおりである。

事業計画実績表

(1) 病床数

(単位：床・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一般病床	131	131	0	100.0
感染症病床	4	4	0	100.0

(2) 患者数

(単位：人・%)

項目	5年度 (A)	4年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)	
入院	年間延患者数	27,176	29,051	△ 1,875	93.5
	一日平均患者数	74.3	79.6	△ 5.3	93.3
外来	年間延患者数	126,402	122,170	4,232	103.5
	一日平均患者数	520.2	502.8	17.4	103.5
合計	年間延患者数	153,578	151,221	2,357	101.6
	一日平均患者数	594.5	582.4	12.1	102.1

病床については、一般病床131床及び感染症病床4床の計135床により事業運営をしている。

患者数については、入院患者では年間延患者数で27,176人、一日平均で74.3人となり、前年度に比較して、年間延患者数で1,875人6.5%、一日平均で5.3人6.7%の減となっている。

また、外来患者では年間延患者数で126,402人、一日平均で520.2人となり、前年度に比較して、年間患者数で4,232人3.5%、一日平均で17.4人3.5%の増となっている。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額5,056,203千円に対して、決算額4,927,987千円で、その収入率は97.5%である。

また、支出は予算額5,162,352千円に対して、決算額は4,977,014千円となり、執行率は96.4%になったものである。

なお、当年度の事業収益が4,917,393千円に対して、事業費用が4,966,420千円となり、この結果49,027千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して128,216千円2.5%の減となっている。

これは、医業収益の入院収益で20,545千円、外来収益で26,100千円、医業外収益のその他医業外収益で18,715千円などが増となったものの、医業外収益の一般会計負担金で29,072千円、一般会計補助金で93,133千円、長期前受金戻入益で70,240千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業収益の入院収益で40,721千円、医業外収益の一般会計補助金で466,584千円などが増となったものの、医業外収益の道費補助金で521,123千円、長期前受金戻入益で45,960千円、その他医業外収益で44,839千円などの減により、139,521千円2.8%の減となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して185,338千円3.6%の不用額が生じている。

その主な要因は、医業費用の給与費で134,010千円、材料費で30,756千円、経費で20,159千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の経費で43,293千円、医業外費用の雑支出で66,881千円などが増となったものの、医業費用の給与費で134,389千円、減価償却費で51,875千円などの減により、68,443千円1.4%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	5 年 度 (A)	構 成 比	4 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医 業 収 益	2,873,252,048	58.4	2,851,171,924	56.4	22,080,124	100.8
入 院 収 益	1,300,838,037	26.5	1,260,117,104	24.9	40,720,933	103.2
外 来 収 益	1,365,987,563	27.8	1,385,309,874	27.4	△ 19,322,311	98.6
そ の 他 医 業 収 益	206,426,448	4.2	205,744,946	4.1	681,502	100.3
2. 医 業 外 収 益	2,022,390,700	41.1	2,184,650,704	43.2	△ 162,260,004	92.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,888	0.0	1,940	0.0	△ 52	97.3
一 般 会 計 負 担 金	207,556,364	4.2	224,984,900	4.4	△ 17,428,536	92.3
一 般 会 計 補 助 金	1,344,927,751	27.4	878,343,667	17.4	466,584,084	153.1
患 者 外 給 食 収 益	1,301,900	0.0	995,340	0.0	306,560	130.8
長 期 前 受 金 戻 入	324,842,470	6.6	370,802,706	7.3	△ 45,960,236	87.6
そ の 他 医 業 外 収 益	32,778,327	0.7	77,617,151	1.5	△ 44,838,824	42.2
寄 付 金	1,200,000	0.0	1,000,000	0.0	200,000	120.0
道 費 補 助 金	109,782,000	2.2	630,905,000	12.5	△ 521,123,000	17.4
3. 特 別 利 益	21,749,913	0.4	21,091,062	0.4	658,851	103.1
引 当 金 戻 入 益	21,749,913	0.4	0	0.0	21,749,913	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	21,091,062	0.4	△ 21,091,062	皆減
病 院 事 業 収 益 合 計	4,917,392,661	100.0	5,056,913,690	100.0	△ 139,521,029	97.2
1. 医 業 費 用	4,697,299,609	94.6	4,834,062,034	96.0	△ 136,762,425	97.2
給 与 費	2,535,037,840	51.0	2,669,427,193	53.0	△ 134,389,353	95.0
材 料 費	810,065,122	16.3	807,918,542	16.0	2,146,580	100.3
経 費	985,826,804	19.8	942,533,727	18.7	43,293,077	104.6
減 価 償 却 費	324,842,470	6.5	376,717,909	7.5	△ 51,875,439	86.2
資 産 減 耗 費	4,654,244	0.1	3,518,850	0.1	1,135,394	132.3
研 究 研 修 費	36,873,129	0.7	33,945,813	0.7	2,927,316	108.6
2. 医 業 外 費 用	269,120,108	5.4	199,711,388	4.0	69,408,720	134.8
支 払 利 息	6,384,211	0.1	3,856,972	0.1	2,527,239	165.5
雑 支 出	262,735,897	5.3	195,854,416	3.9	66,881,481	134.1
3. 特 別 損 失	0	0.0	1,089,607	0.0	△ 1,089,607	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	286,651	0.0	△ 286,651	皆減
前 職 者 等 給 与 費	0	0.0	802,956	0.0	△ 802,956	皆減
病 院 事 業 費 用 合 計	4,966,419,717	100.0	5,034,863,029	100.0	△ 68,443,312	98.6
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 49,027,056	—	22,050,661	—	△ 71,077,717	△ 222.3

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	2,873,252,048		
医 業 費 用	4,697,299,609	△ 1,824,047,561	61.2
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	2,022,390,700		
医 業 外 費 用	269,120,108	1,753,270,592	751.5
そ の 他			
特 別 利 益	21,749,913		
特 別 損 失	0	21,749,913	—
当年度純利益（純損失）	—	△ 49,027,056	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額1,179,131千円に対して、決算額1,132,990千円で、その収入率は96.1%であり、また、支出は予算額1,228,018千円に対して、決算額は1,143,728千円で、その執行率は93.1%となっている。

ア. 収 入

収入は、医療機械整備事業の財源としての企業債804,100千円、企業債償還金などの財源としての一般会計負担金324,787千円、環境改善に係る財源としての一般会計補助金4,103千円である。

イ. 支 出

支出は、建設改良費873,273千円、企業債償還金259,717千円、長期貸付金10,739千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	1,179,131,000	1,132,989,551	△ 46,141,449	96.1
企 業 債	867,400,000	804,100,000	△ 63,300,000	92.7
他 会 計 負 担 金	307,053,000	324,786,551	17,733,551	105.8
他 会 計 補 助 金	4,678,000	4,103,000	△ 575,000	87.7
資 本 的 支 出	1,228,018,000	1,143,728,351	△ 84,289,649	93.1
建 設 改 良 費	939,501,000	873,272,758	△ 66,228,242	93.0
企 業 債 償 還 金	259,717,000	259,716,793	△ 207	100.0
長 期 貸 付 金	28,800,000	10,738,800	△ 18,061,200	37.3
不 足 額	48,887,000	10,738,800	△ 38,148,200	22.0
補てん財源内訳 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,887,000	10,738,800	△ 38,148,200	22.0

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は850,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均43,014千円、最高借入額300,000千円（限度額に対する執行率35.3%）である。

なお、年度末借入残高は0千円で、前年度に比較すると200,000千円の減である。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は2,663,629千円であり、これに対して決算額は2,529,804千円（予算額に対する執行率95.0%）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は517,255千円であるが、これに対して決算額は463,152千円（限度額に対する執行率89.5%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品	
100,405,335	362,746,783	463,152,118

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)
給 料	989,214,000	940,691,885	48,522,115
手 当 等	729,605,000	639,936,335	89,668,665
扶 養 手 当	11,904,000	11,187,517	716,483
期 末 手 当	156,406,000	142,798,365	13,607,635
勤 勉 手 当	96,859,000	83,582,301	13,276,699
寒 冷 地 手 当	16,915,000	15,919,890	995,110
通 勤 手 当	7,028,000	7,283,200	△ 255,200
時 間 外 勤 務 手 当	87,697,000	79,237,772	8,459,228
休 日 勤 務 手 当	3,393,000	4,550,686	△ 1,157,686
宿 日 直 手 当	20,811,000	16,859,250	3,951,750
特 殊 勤 務 手 当	230,342,000	195,956,122	34,385,878
住 居 手 当	11,028,000	9,962,690	1,065,310
管 理 職 手 当	21,960,000	20,223,000	1,737,000
管理職員特別勤務手当	576,000	3,000	573,000
夜 間 勤 務 手 当	13,351,000	9,137,142	4,213,858
深 夜 看 護 手 当	27,233,000	19,335,600	7,897,400
初 任 給 調 整 手 当	17,982,000	17,964,800	17,200
小 計	723,485,000	634,001,335	89,483,665
児 童 手 当	6,120,000	5,935,000	185,000
法 定 福 利 費	387,913,000	354,797,935	33,115,065
共 済 組 合 負 担 金	289,195,000	253,155,185	36,039,815
公務災害補償基金負担金	1,842,000	1,839,403	2,597
退職手当組合負担金	87,166,000	85,457,425	1,708,575
福 祉 協 会 負 担 金	788,000	724,540	63,460
社 会 保 険 料	6,813,000	10,093,832	△ 3,280,832
雇 用 保 険 料	1,559,000	2,778,903	△ 1,219,903
労 災 保 険 料	550,000	748,647	△ 198,647
報 酬	431,539,000	468,835,363	△ 37,296,363
賞 与 引 当 金 繰 入 額	110,670,000	110,669,768	232
法定福利費引当金繰入額	20,808,000	20,807,659	341
合 計	2,669,749,000	2,535,738,945	134,010,055

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	構成比	差引(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,507,342,703	74.2	3,073,648,873	76.3	433,693,830	114.1
流 動 資 産	1,221,902,017	25.8	953,581,112	23.7	268,320,905	128.1
資 産 合 計	4,729,244,720	100.0	4,027,229,985	100.0	702,014,735	117.4

資産合計は4,729,245千円で、前年度に比較して702,015千円17.4%の増となっている。

その主な要因は、固定資産のその他有形固定資産で104,422千円、流動資産の未収金で292,961千円などが減となったものの、固定資産の器械及び備品で619,673千円、流動資産の現金預金で564,945千円などが増となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は577,575千円で前年度より292,961千円の減となり、収入率は91.3%で前年度を5.6ポイント上回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金507,320千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金122,273千円、国保連合会362,888千円、公傷・健診・医療相談収益6,388千円及び患者個人負担分15,771千円であり、過年度医業収益未収金59,468千円は、患者個人負担分である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	2,882,087,235	2,372,569,613	0	2,197,308	507,320,314	82.3
入 院 収 益	1,301,909,647	1,017,597,384	0	974,158	283,338,105	78.2
外 来 収 益	1,366,472,636	1,146,936,826	0	1,223,150	218,312,660	83.9
その他医業収益	213,704,952	208,035,403	0	0	5,669,549	97.3
医 業 外 収 益	2,024,149,956	2,016,914,319	0	0	7,235,637	99.6
受取利息及び配当金	1,888	1,888	0	0	0	100.0
一般会計負担金	207,556,364	207,556,364	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	109,782,000	108,022,000	0	0	1,760,000	98.4
一般会計補助金	1,344,927,751	1,344,927,751	0	0	0	100.0
患者外給食収益	1,432,090	1,339,162	0	0	92,928	93.5
長期前受金戻入	324,842,470	324,842,470	0	0	0	100.0
その他医業外収益	34,407,393	29,024,684	0	0	5,382,709	84.4
寄 付 金	1,200,000	1,200,000	0	0	0	100.0
特 別 利 益	21,749,913	21,749,913	0	0	0	100.0
引当金戻入益	21,749,913	21,749,913	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	1,132,989,551	1,132,989,551	0	0	0	100.0
企 業 債	804,100,000	804,100,000	0	0	0	100.0
一般会計負担金	324,786,551	324,786,551	0	0	0	100.0
一般会計補助金	4,103,000	4,103,000	0	0	0	100.0
現 年 度 計	6,060,976,655	5,544,223,396	0	2,197,308	514,555,951	91.5
医 業 収 益	505,235,792	444,494,795	0	1,273,426	59,467,571	88.0
医 業 外 収 益	32,537,777	28,986,477	0	0	3,551,300	89.1
道 補 助 金	28,354,800	28,354,800	0	0	0	100.0
患者外給食収益	98,736	98,736	0	0	0	100.0
その他医業外収益	4,084,241	532,941	0	0	3,551,300	13.0
資 本 的 収 入	77,569,000	77,569,000	0	0	0	100.0
道 補 助 金	77,569,000	77,569,000	0	0	0	100.0
過 年 度 計	615,342,569	551,050,272	0	1,273,426	63,018,871	89.6
合 計	6,676,319,224	6,095,273,668	0	3,470,734	577,574,822	91.3

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	3,762,259,762	79.6	3,272,022,852	81.2	490,236,910	115.0
流動負債	1,390,692,197	29.4	1,133,934,397	28.2	256,757,800	122.6
繰延収益	1,802,516,795	38.1	1,798,469,714	44.7	4,047,081	100.2
負債合計	6,955,468,754	147.1	6,204,426,963	154.1	751,041,791	112.1
自己資本金	335,756,393	7.1	335,756,393	8.3	0	100.0
資本剰余金	191,130,500	4.0	191,130,500	4.7	0	100.0
欠損金	△ 2,753,110,927	△ 58.2	△ 2,704,083,871	△ 67.1	△ 49,027,056	101.8
資本合計	△ 2,226,224,034	△ 47.1	△ 2,177,196,978	△ 54.1	△ 49,027,056	102.3
負債・資本合計	4,729,244,720	100.0	4,027,229,985	100.0	702,014,735	117.4

ア. 負債合計は6,955,469千円で、前年度に比較して751,042千円12.1%の増となっている。

その主な要因は、流動負債の一時借入金で200,000千円、前受金で99,344千円、繰延収益の収益化累計額で259,773千円などが減となったものの、固定負債の企業債で536,639千円、流動負債の未払金で574,090千円、繰延収益の長期前受金で263,820千円などが増となったことによるものである。

イ. 資本合計は△2,226,224千円で前年度に比較して49,027千円2.3%の減となっているが、当年度で49,027千円の欠損金が発生したことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	5年度 (A)	4年度 (B)	差引 (A)―(B)
業 務 活 動	当期純利益	△ 49,027,056	22,050,661	△ 71,077,717
	減価償却費	324,842,470	376,717,909	△ 51,875,439
	賞与引当金の増減(△は減少)	△ 4,867,054	3,988,741	△ 8,855,795
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 896,701	1,353,963	△ 2,250,664
	退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 21,749,913	3,952,594	△ 25,702,507
	長期前受金戻入額	△ 324,842,470	△ 370,802,706	45,960,236
	受取利息及び受取配当金	△ 1,888	△ 1,940	52
	支払利息	6,384,211	3,856,972	2,527,239
	固定資産除却額	2,501,000	1,816,230	684,770
	長期貸付金の償還免除額	1,200,000	3,600,000	△ 2,400,000
	未収金の増減(△は増加)	297,355,213	△ 301,255,867	598,611,080
	未払金の増減(△は減少)	574,090,242	7,445,894	566,644,348
	たな卸資産の増減(△は増加)	△ 1,579,447	△ 4,199,134	2,619,687
	その他流動資産の増減(△は増加)	848,250	△ 279,780	1,128,030
	その他流動負債の増減(△は減少)	△ 101,375,071	49,733,395	△ 151,108,466
	小計	702,881,786	△ 202,023,068	904,904,854
	利息及び配当金の受取額	1,888	1,940	△ 52
	利息の支払額	△ 6,384,211	△ 3,856,972	△ 2,527,239
	計	696,499,463	△ 205,878,100	902,377,563
	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 794,088,500	△ 213,412,200
一般会計からの繰入金による収入		328,889,551	303,034,073	25,855,478
道費補助金による収入		0	81,133,000	△ 81,133,000
長期貸付金の貸付けによる支出		△ 10,738,800	△ 6,516,000	△ 4,222,800
計		△ 475,937,749	164,238,873	△ 640,176,622
財 務 活 動	一時借入による収入	300,000,000	200,000,000	100,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000
	企業債による収入	804,100,000	91,500,000	712,600,000
	企業債の償還による支出	△ 259,716,793	△ 241,343,775	△ 18,373,018
	計	344,383,207	50,156,225	294,226,982
	資金増減額	564,944,921	8,516,998	
	資金期首残高	57,382,051	48,865,053	
	資金期末残高	622,326,972	57,382,051	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 9.0	△ 9.4	△ 10.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.1	106.2	107.4
流 動 比 率	87.9	84.1	73.9

当年度における自己資本構成比率は、繰延収益の増加、さらには、当年度で欠損金が発生したことに伴う剰余金の減少により、前年度を0.4ポイント上回っている。

また、流動比率は、現金預金などの流動資産が増加したことにより、3.8ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 1.62	0.05	△ 1.48
自 己 資 本 回 転 率 (回)	△ 6.65	△ 6.67	△ 6.89
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率 (%)	△ 63.48	△ 69.55	△ 78.67

当年度における自己資本回転率は、入院収益が増加したことにより前年度を0.02ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、医業収益の増加に加え、給与費など医業費用が減少したことにより前年度を6.07ポイント上回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して入院患者数で1,875人6.5%の減、外来患者数で4,232人3.5%の増、全体で2,357人1.6%の増となっている。また、各診療科別の入院・外来患者数を前年と比較してみると、入院患者数では小児科、泌尿器科で増となったものの、外科で1,938人44.7%、内科で348人1.8%、整形外科で255人6.8%の減となったことから、1日あたりの入院患者数は5.3人6.7%の減で74.3人となったところである。

一方、外来患者数では外科、産婦人科、脳神経外科で減となったものの、特に小児科で3,772人38.1%、耳鼻咽喉科で553人10.6%、内科で531人1.5%の増となったことから、1日あたり外来患者数は17.4人3.5%の増で520.2人となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、医業収益の入院収益で40,721千円、医業外収益の一般会計補助金で466,584千円などが増となったものの、医業外収益の道費補助金で521,123千円、長期前受金戻入益で45,960千円、その他医業外収益で44,839千円などの減により、収益全体で139,521千円2.8%の減となっている。

費用では、医業費用の経費で43,293千円、医業外費用の雑支出で66,881千円などが増となったものの、医業費用の給与費で134,389千円、減価償却費で51,875千円などの減により、費用全体で68,443千円1.4%の減となっている。

この結果、収益4,917,393千円、費用4,966,420千円となり、当年度において49,027千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では道費補助金で81,133千円が減となったものの、企業債で712,600千円、他会計負担金で21,752千円の増により、収入全体で657,322千円138.2%の増となっている。

支出では建設改良費で638,949千円、企業債償還金で18,373千円などの増により、支出全体で661,545千円137.2%の増となっている。

これらに伴う資金不足額10,739千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,739千円により補てんしたものである。

次に医業収支比率をみると、当年度は61.2%で前年度より2.2ポイント上回っている。

また、患者一人あたりの医業収益は18,709円、医業費用は30,586円で収入より費用が11,877円上回っている。これを前年度の13,113円と比較すると1,236円9.4%の減となっている。さらに、医業収益に対する給与費の割合は88.2%、入院・外来収益に対する給与費の割合は95.1%、医業収益に対する材料費の割合は28.2%、入院・外来収益に対する材料費の割合は30.4%とそれぞれ前年度より減少したが、医業収益で給与費や

材料費等の医業費用を賄いきれない状況が続いており、さらなる効率的な経営が求められている。

一方、一般会計からの繰入金は前年度対比で478,026千円31.3%増加し、2,007,567千円となり、うち基準外繰入金である「収支均衡を図るための補助金」については368,318千円162.4%増の595,093千円となっている。

今後も、地方の公立病院にとっては、医師・看護師を始め医療スタッフの確保が難しい環境は変わらず、看護師不足による一部病棟休止の継続など、経営環境は厳しいものが想定されます。

令和5年度に策定した「市立根室病院経営強化プラン」に基づき経営改善に病院全職員の英知を結集され、従前に増してスピード感を持ち、取り組み達成されることを望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(病院事業)

項目		年度	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績	実績
年間 患者数	入院 (A)	人		34,574	28,780	29,051	27,176
	外来 (B)	人		122,559	112,591	122,170	126,402
	計 (C)	人		157,133	141,371	151,221	153,578
病床数 (D)	床			135	135	135	135
入院診療日数 (E)	日			365	365	365	366
外来診療日数 (F)	日			243	242	243	243
病床利用率 (A)/(E)/(D)	%			70.2	58.4	59.0	55.0
一日 平均 患者数	入院 (A)/(E)	人		94.7	78.8	79.6	74.3
	外来 (B)/(F)	人		504.4	465.3	502.8	520.2
	計	人		599.1	544.1	582.4	594.5
医業 収益	入院	円		1,376,321,034	1,219,895,958	1,260,117,104	1,300,838,037
	外来	円		1,327,383,293	1,259,154,167	1,385,309,874	1,365,987,563
	その他の収入	円		196,814,743	178,079,945	205,744,946	206,426,448
	計 (G)	円		2,900,519,070	2,657,130,070	2,851,171,924	2,873,252,048
患者一人当り医業収益 (G)/(C)	円		18,459	18,795	18,854	18,709	
医業費用 (H)	円		4,641,059,025	4,747,427,854	4,834,062,034	4,697,299,609	
患者一人当り医業費用(H)/(C)	円		29,536	33,581	31,967	30,586	
職員一人当り医業費用(H)/(J)	円		19,020,734	19,065,975	20,058,349	20,073,930	
職員数 (J)	人		244	249	241	234	
医師数	人		21	22	22	20	

2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
医業収益	2,900,519,070	59.6	2,657,130,070	54.5	2,851,171,924	56.4	2,873,252,048	58.4
入院収益	1,376,321,034	28.3	1,219,895,958	25.0	1,260,117,104	24.9	1,300,838,037	26.5
外来収益	1,327,383,293	27.3	1,259,154,167	25.8	1,385,309,874	27.4	1,365,987,563	27.8
その他医業収益	196,814,743	4.0	178,079,945	3.7	205,744,946	4.1	206,426,448	4.2
医業外収益	1,901,676,807	39.1	2,219,025,219	45.5	2,184,650,704	43.2	2,022,390,700	41.1
受取利息配当金	1,376	0.0	1,606	0.0	1,940	0.0	1,888	0.0
一般会計負担金	240,301,988	4.9	232,213,948	4.8	224,984,900	4.4	207,556,364	4.2
一般会計補助金	951,142,102	19.5	885,908,379	18.2	878,343,667	17.4	1,344,927,751	27.4
患者外給食収益	910,401	0.0	855,240	0.0	995,340	0.0	1,301,900	0.0
長期前受金戻入	312,243,488	6.4	333,863,980	6.8	370,802,706	7.3	324,842,470	6.6
その他医業外収益	22,007,452	0.5	68,399,066	1.4	77,617,151	1.5	32,778,327	0.7
寄附金	1,000,000	0.0	670,000	0.0	1,000,000	0.0	1,200,000	0.0
道費補助金	254,906,000	5.2	674,161,000	13.8	630,905,000	12.5	109,782,000	2.2
国庫補助金	119,164,000	2.4	22,952,000	0.5	0	0.0	0	0.0
特別利益	65,409,007	1.3	0	0.0	21,091,062	0.4	21,749,913	0.4
引当金戻入益	65,409,007	1.3	0	0.0	0	0.0	21,749,913	0.4
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	21,091,062	0.4	0	0.0
収益合計	4,867,604,884	100.0	4,876,155,289	100.0	5,056,913,690	100.0	4,917,392,661	100.0
医業費用	4,641,059,025	96.2	4,747,427,854	96.2	4,834,062,034	96.0	4,697,299,609	94.6
給与費	2,609,186,530	54.1	2,660,283,739	53.9	2,669,427,193	53.0	2,535,037,840	51.0
材料費	775,999,330	16.1	768,259,360	15.6	807,918,542	16.0	810,065,122	16.3
経費	872,296,388	18.1	921,459,852	18.7	942,533,727	18.7	985,826,804	19.8
減価償却費	350,388,920	7.3	365,606,314	7.4	376,717,909	7.5	324,842,470	6.5
資産減耗費	3,704,657	0.1	4,460,048	0.1	3,518,850	0.1	4,654,244	0.1
研究研修費	29,483,200	0.6	27,358,541	0.6	33,945,813	0.7	36,873,129	0.7
医業外費用	183,001,061	3.8	189,485,749	3.8	199,711,388	4.0	269,120,108	5.4
支払利息	4,424,593	0.1	3,880,570	0.1	3,856,972	0.1	6,384,211	0.1
雑支出	178,576,468	3.7	185,605,179	3.8	195,854,416	3.9	262,735,897	5.3
特別損失	2,485,371	0.1	0	0.0	1,089,607	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	2,485,371	0.1	0	0.0	286,651	0.0	0	0.0
前職者等給与費	0	0.0	0	0.0	802,956	0.0	0	0.0
費用合計	4,826,545,457	100.0	4,936,913,603	100.0	5,034,863,029	100.0	4,966,419,717	100.0
当年度純利益(純損失)	41,059,427	-	△ 60,758,314	-	22,050,661	-	△ 49,027,056	-

3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

年度 科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,609,186,530	54.1	2,660,283,739	53.9	2,669,427,193	53.0	2,535,037,840	51.0
材料費	775,999,330	16.1	768,259,360	15.6	807,918,542	16.0	810,065,122	16.3
光熱水費及び燃料費	83,607,130	1.7	90,100,697	1.8	112,682,944	2.2	115,377,552	2.3
委託費	478,876,696	9.9	518,910,348	10.5	495,543,628	9.8	504,103,216	10.2
研究・研修費	29,483,200	0.6	27,358,541	0.6	33,945,813	0.7	36,873,129	0.7
減価償却費及び資産減耗費	354,093,577	7.3	370,066,362	7.5	380,236,759	7.6	329,496,714	6.6
支払利息	4,424,593	0.1	3,880,570	0.1	3,856,972	0.1	6,384,211	0.1
その他費用	490,874,401	10.2	498,053,986	10.1	531,251,178	10.6	629,081,933	12.7
合計	4,826,545,457	100.0	4,936,913,603	100.0	5,034,863,029	100.0	4,966,419,717	100.0

4. 貸借対照表構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	3,525,887,668	82.6	3,291,257,312	83.7	3,073,648,873	76.3	3,507,342,703	74.2
有形固定資産	3,517,585,218	82.4	3,283,554,862	83.5	3,063,030,423	76.1	3,487,185,453	73.7
土地	176,399,678	4.1	176,399,678	4.5	176,399,678	4.4	176,399,678	3.7
建物	2,109,731,817	49.4	2,049,263,362	52.1	1,988,405,507	49.4	1,954,537,052	41.3
構築物	60,945,576	1.4	46,120,977	1.2	31,296,378	0.8	16,471,779	0.3
車輛及び運搬具	2,274,142	0.1	1,388,500	0.0	1,388,500	0.0	1,388,500	0.0
器械及び備品	359,491,091	8.4	399,298,273	10.2	485,211,130	12.0	1,104,883,639	23.4
リース資産	218,754,000	5.1	184,762,500	4.7	129,360,000	3.2	73,957,500	1.6
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	14,000,000	0.3
その他有形固定資産	589,988,914	13.8	426,321,572	10.8	249,969,230	6.2	145,547,305	3.1
無形固定資産	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
投資その他の資産	7,560,000	0.2	6,960,000	0.2	9,876,000	0.2	19,414,800	0.4
長期貸付金	7,560,000	0.2	6,960,000	0.2	9,876,000	0.2	19,414,800	0.4
流動資産	743,876,693	17.4	639,329,333	16.3	953,581,112	23.7	1,221,902,017	25.8
現金預金	64,668,367	1.5	48,865,053	1.2	57,382,051	1.4	622,326,972	13.2
未収金	660,412,356	15.5	569,092,465	14.5	870,535,769	21.6	577,574,822	12.2
貸倒引当金	△ 4,089,000	△ 0.1	△ 4,017,563	△ 0.1	△ 4,205,000	△ 0.1	△ 8,599,266	△ 0.2
貯蔵品	18,472,470	0.4	21,156,028	0.5	25,355,162	0.6	26,934,609	0.6
前払費用	1,336,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前払金	76,000	0.0	1,233,350	0.0	1,513,130	0.0	664,880	0.0
保管有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
資産合計	4,269,764,361	100.0	3,930,586,645	100.0	4,027,229,985	100.0	4,729,244,720	100.0
固定負債	3,622,476,643	84.8	3,479,542,585	88.5	3,272,022,852	81.2	3,762,259,762	79.6
企業債	2,626,154,908	61.5	2,492,336,431	63.4	2,323,454,104	57.7	2,860,093,427	60.5
リース債務	150,539,000	3.5	116,547,500	3.0	73,957,500	1.8	49,305,000	1.0
退職金給付引当金	845,782,735	19.8	870,658,654	22.2	874,611,248	21.7	852,861,335	18.0
流動負債	952,362,363	22.3	865,186,352	22.0	1,133,934,397	28.2	1,390,692,197	29.4
一時借入金	80,000,000	1.9	0	0.0	200,000,000	5.0	0	0.0
企業債	208,485,670	4.9	241,380,928	6.1	260,419,480	6.5	268,163,364	5.7
リース債務	55,402,500	1.3	55,402,500	1.4	42,590,000	1.1	24,652,500	0.5
未払金	225,087,084	5.3	225,683,903	5.7	233,129,797	5.8	807,220,039	17.1
未払費用	6,049,151	0.1	6,670,737	0.2	7,876,921	0.2	7,689,866	0.2
前受金	190,502,745	4.5	172,140,876	4.4	220,082,915	5.5	120,739,196	2.6
引当金	147,350,950	3.5	131,898,478	3.4	137,241,182	3.4	131,477,427	2.8
預り金	36,484,263	0.9	29,008,930	0.7	29,594,102	0.7	27,749,805	0.6
預り有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
繰延収益	1,833,414,680	42.9	1,785,105,347	45.4	1,798,469,714	44.7	1,802,516,795	38.1
長期前受金	2,298,540,100	53.8	2,341,369,100	59.6	2,422,502,100	60.2	2,686,321,893	56.8
収益化累計額	△ 465,125,420	△ 10.9	△ 556,263,753	△ 14.2	△ 624,032,386	△ 15.5	△ 883,805,098	△ 18.7
資本金	335,756,393	7.9	335,756,393	8.5	335,756,393	8.3	335,756,393	7.1
自己資本金	335,756,393	7.9	335,756,393	8.5	335,756,393	8.3	335,756,393	7.1
固有資本金	37,390,428	0.9	37,390,428	1.0	37,390,428	0.9	37,390,428	0.8
繰入資本金	291,055,965	6.8	291,055,965	7.4	291,055,965	7.2	291,055,965	6.2
組入資本金	7,310,000	0.2	7,310,000	0.2	7,310,000	0.2	7,310,000	0.2
剰余金	△ 2,474,245,718	△ 57.9	△ 2,535,004,032	△ 64.5	△ 2,512,953,371	△ 62.4	△ 2,561,980,427	△ 54.2
資本剰余金	191,130,500	4.5	191,130,500	4.9	191,130,500	4.7	191,130,500	4.0
受贈財産評価額	191,130,500	4.5	191,130,500	4.9	191,130,500	4.7	191,130,500	4.0
欠損金	△ 2,665,376,218	△ 62.4	△ 2,726,134,532	△ 69.4	△ 2,704,083,871	△ 67.1	△ 2,753,110,927	△ 58.2
当年度未処理欠損金	△ 2,665,376,218	△ 62.4	△ 2,726,134,532	△ 69.4	△ 2,704,083,871	△ 67.1	△ 2,753,110,927	△ 58.2
負債・資本合計	4,269,764,361	100.0	3,930,586,645	100.0	4,027,229,985	100.0	4,729,244,720	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(病院事業)

分析項目		元				
		2	3	4	5	
資産 及 び 資本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	86.4	82.6	83.7	76.3	74.2
	固定負債構成比率 (%)	88.7	84.8	88.5	81.2	79.6
	自己資本構成比率 (%)	△ 7.7	△ 7.1	△ 10.5	△ 9.4	△ 9.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	106.6	106.3	107.4	106.2	105.1
	固定比率 (%)	-	-	-	-	-
	流動比率 (%)	71.9	78.1	73.9	84.1	87.9
	酸性試験比率 (%)	68.3	75.7	71.0	81.5	85.7
現金比率 (%)	7.0	6.8	5.6	5.1	44.7	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	△ 10.16	△ 8.66	△ 6.89	△ 6.67	△ 6.65
	固定資産回転率 (回)	0.74	0.76	0.73	0.83	0.81
	減価償却率 (%)	10.04	9.47	10.50	11.51	8.89
	流動資産回転率 (回)	4.73	4.13	3.58	3.32	2.45
	現金預金回転率 (回)	123.28	98.41	105.03	113.39	19.36
	貯蔵品回転率 (回)	36.55	44.59	40.80	38.26	43.82
	未収金回転率 (回)	5.40	4.71	4.03	3.68	3.68
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	△ 3.6	△ 0.5	△ 1.5	0.1	△ 1.6
	総収支比率 (%)	99.3	100.9	98.8	100.4	99.0
	医業収支比率 (%)	64.9	62.5	56.0	59.0	61.2
	利子負担率 (%)	0.17	0.15	0.14	0.14	0.20
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	50.89	55.96	57.03	64.06	79.95

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債資本合計
貯蔵品当年度発生 発生=当年度購入-(期末-期首)

経営分析の説明

☆ 経営分析の説明

◎ 構成比率

○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

◎ 財務比率

○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の役割を％で表したものの。100％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（100以下）が望ましい。

○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては100％以下が望ましい。

○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、100％以下が望ましい。公益事業の場合100％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては100％以上であること。この比率が100％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が200％以上であれば、安全といわれている。

○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金（貸倒引当金を除く）による支払能力をみるのに用いる。標準比率は100％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は20％以上。

◎ 回 転 率

○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除いた比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

◎ 収 益 率

○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当年度経常利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

◎ そ の 他

○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除いた比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。

